

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office

英国内務省

## 国別政策及び情報ノート

トルコ：人民民主党／緑の左派党  
(HDP/YSP)

第5.0版

2023年10月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

# 目次

要旨	4
評価	6
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認/照会事項	6
1.1 信ぴょう性	6
1.2 適用除外	7
2. 難民条約上の理由	7
3. リスク	7
3.1 国家からのリスク	7
3.2 非国家主体からのリスク	12
4. 保護	12
5. 国内移住	12
6. 証明	12
国別情報	13
7. クルド人問題に影響を与えた主要な出来事	13
7.1 2015年～2019年	13
7.2 2020年～2023年	13
8. 法的な立場	13
8.1 法制 — 政党	13
9. 人民民主党（HDP : Halkların Demokratik Partisi）	14
9.1 ロゴと歴史	14
9.2 目標	16
9.3 HDPの登録及び所属	17
9.4 PKKとの認知された関連性	17
9.5 HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併	18
10. 緑の左派党（Yeşil Sol Parti）	22
11. 2023年の選挙	23
12. 国家による処遇	27
12.1 テロ対策法使用の規模と範囲	27
12.2 集会の自由	28
12.3 選挙運動と選挙	29
12.4 標的にされた人々のプロフィール	30
12.5 HDP所属政治家の停職と解任	32
12.6 HDP党员と支持者の逮捕	33

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

12.7 司法制度、適正手続及び公正な裁判 .....	37
12.8 HDP 党員の家族の処遇 .....	38
12.9 政府に批判的な他の人々 .....	39
13. HDP の事務所や職員に対する非国家行為者による攻撃 .....	39
14. HDP 関係者の拘禁.....	41
バージョン管理及びフィードバック .....	43

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 要旨

合法的な政党の地位にあるにもかかわらず、人民民主党（HDP）をトルコ当局は禁止されているテロリスト組織、クルディスタン労働者（PKK）と同一視することが多い。2021年3月、ある検察官がHDPの禁止を求める訴訟をトルコ憲法裁判所に起こし、同党をPKKとの共謀を理由に告発した。本書執筆時点でこの訴訟は係争中であり、HDPの将来は依然不明瞭である。

2023年5月の総選挙で、HDPは代表者を姉妹党であるYSP（緑の左派党（Green Left Party））の名の下で擁立することに決めた。HDPの党指導部によると、この決定は選挙前に政府によってHDPが閉鎖に追い込まれる脅威が背景にあった。現在、YSPに対しては同様の閉鎖訴訟は起こされていない。本書執筆時点で、HDP/YSPによると、今後数か月で両党は名称を再び変更する可能性がある—これは閉鎖を避けるために定期的に改称してきた親クルド系政党にしてみればよくあるパターンである。

トルコ当局がHDPをPKKと同一視することを踏まえると、2003年のIA及びその他に関する国別指針事例には関連性がある。その事例において、上級審判所（UT：Upper Tribunal）は、政治的又は「分離独立主義者」の信念や活動に基づく主張を評価する際に検討すべき15の（非網羅的）要因を説明した（ただしこれらは「チェックリスト」として使用してはならない）。判例法は20年前に遡る一方、リスクの検討方法に関して判例法が定めている広義の原則は依然、（最新の情報に照らして考えると）関連性がある。

出発点は当人が主張するHDP及び同党の活動との関与とすべきであり、証拠に関連する負担と標準を当てはめた上で、想定される状況に対してトルコ国家が取るであろうと主張される反応の信ぴょう性ともっともらしさを考察すべきである。

概して、ある人がHDP/YSPの党員又は支持者であるというだけでは、迫害に直面する結果になるとは考えにくい。しかし、直面するリスクは当人のプロフィールや活動に左右される。当人がHDPの上級党員、例えば国会議員、地方役員若しくは選挙で選ばれた市長、又は活動家であったり、若しくはクルド人に対する政府のアプローチについてソーシャルメディアを通じて批判的に発言している、又は別の形でPKKとの関与が疑われるが故に悪い意味で当局の関心を引いたり、若しくはクルド系の人々のための自治の向上を支持する人物である場合、テロ行為関連容疑に関する政府の広義な解釈の下で逮捕されるリスクを負う可能性がある。

刑事犯罪で告発された後に訴追又は刑罰を逃れている者は通常は難民には当たらない一方、当局による訴追の過程で虐待を伴うような場合、例えば訴追が手段又は口実である場合、あるいは特定の犯罪に関して一部の集団だけが訴追され、差別の結末が十分に重大である場合には、訴追が迫害になりかねない。残虐な、非人道的な又は品位を傷つける刑罰（及び／又は犯した罪と全く釣り合わない刑罰）も、迫害に相当すると考えられる。したがって、欧州人権条約第6条（公正な裁判を受ける権利）の重大な侵害に当たるという現実のリスクを実証できる者は、それを根拠に残留を認められる資格を与えられ得る。

当人が国家から迫害されるという十分に根拠のある不安を抱いていても、概して、当局から保護を得られないであろうし、そのリスクから逃れるための移住が可能になるとも考えにくい。請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・庇護法の第94

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

条の下、「明らかに根拠を欠く」として証明できる可能性は低い。

[目次に戻る](#)

# 評価

## 1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認／照会事項

### 1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性評価に関する情報については、「信ぴょう性及び難民の地位の評価」に記載の指示を参照のこと。
- 1.1.2 意思決定者は、英国ビザ又は他の形態の許可が過去に申請されたかどうかを確認しなければならない。庇護申請とビザの適合調査は、庇護申請者の聞き取り調査の前に行うべきである（「ビザ適合調査、英国ビザ申請者の庇護請求に関する庇護手順」参照）。
- 1.1.3 ある人が申し立てる出身地をめぐって疑問がある場合、意思決定者は、可能であれば言語分析テストも検討すべきである（「言語分析に関する庇護手順」参照）。

---

公式－機密情報：開示対象外－セクションの始まり

このページに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式－機密情報：開示対象外－セクションの終わり

---

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 1.2 適用除外

- 1.2.1 意思決定者は、適用除外条項のうち1つ（又は複数）が適用可能かどうかを検討するに足る重大な理由の有無を検討しなければならない。各事例を、個別の事実や本案に基づいて検討しなければならない。
- 1.2.2 当人は難民条約（**Refugee Convention**）の適用から除外される場合、人道的保護の付与からも除外されることになる（難民の地位と比べ適用除外の範囲が広い）。
- 1.2.3 適用除外及び制限付き許可については、「難民条約の第1F条と第33(2)条の下での適用除外、人道的保護」に記載の庇護手順及び「制限付き許可」に記載の手順を参照のこと。

---

### 公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの始まり

このページに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

---

### 公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの終わり

---

[目次に戻る](#)

## 2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 実際の又は転嫁された政治的意見。

[目次に戻る](#)

- 2.1.2 条約上の理由を立証するだけでは、難民として認識されるには不十分である。疑問となるのは、当人が実際の又は転嫁された難民条約上の理由に基づき、迫害されるという十分に根拠のある不安を抱いているかどうかである。
- 2.1.3 難民条約における5つの根拠に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 3. リスク

### 3.1 国家からのリスク

- 3.1.1 概して、ある人がHDP/YSPの党员又は支持者であるというだけでは、迫害に直面する結果になるとは考えにくい。しかし、直面するリスクは当人のプロフィールや活動に左右される。
- 3.1.2 トルコ当局がHDPをPKKと融合させていることを踏まえ、IA及びその他（リスクガイドライン – 分離独立主義者）CG [2003] UKIAT 00034に関する国別指針事例（2003年5月12日聴聞、2003年7月28日発布）が関連する。その事例において、上級審判所は、「分離独立主義者」活動に関与した者がトルコへの帰還時に負う潜在的リスクを検討し、次のように認定した。

「以下は、特定の請求者に関して当局が抱く潜在的疑惑の重大な要因であ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ると我々が考える要因であるが、これらが全てというわけではない。

- a) 上訴人が分離独立主義者と関わりを持っていたことが知られている又は疑われる場合、その関与度。これと併せて、当局がそうした関与を知った又は疑いを持ち得たりする主張の根拠も評価しなければならない。
- b) 上訴人が過去に逮捕又は拘禁されたことがあるか否か、及びある場合はその状況。この文脈では、かかる逮捕又は拘禁が発生した時期に注目するとよいと考えられ、これに当てはまる場合、そうした逮捕又は拘禁と請求者のトルコ出国の間に因果関係はないと見られ、あるとすれば一つの要因になり得るが、特に重要ではない。
- c) 上訴人が過去に逮捕及び拘禁されたことがある場合、その状況から、当局が実際に当人を分離独立主義者と疑わしき人物とみなしていたことが察せられるかどうか。
- d) 上訴人が過去に報告条件を課せられた、又は現在報告条件を課せられているかどうか。
- e) 上訴人が過去に受けた虐待の程度。
- f) 上訴人がKADEK、HADEP又はDEHAP [注：これらは過去の親クルド系の合法的政党の名称]（及びHDPの事実上の前身）など分離独立主義者組織と親しい関係にあるかどうか（これらの一部は憲法裁判所（Constitutional Court）によって閉鎖され、一部は自主的に解散した）。
- g) 上訴人が最後に逮捕及び拘禁された時期からトルコ出国までの経過期間。これに関しては当然、上訴人が最後に逮捕及び拘禁されてからトルコを出国するまでの間に実際に何を行っていたかに関する証拠を検討するとよいと考えられる。これは特に、これら2つの出来事の間、上訴人にとって何か継続的な問題になるような仕打ちを当局から受けることなく、適度に長い期間が経過していた場合に限り、関連性を帯びると考えられる。
- h) 上訴人が最後に逮捕された後の期間に当局の監視下に置かれたことを示す証拠があるかどうか。
- i) クルド族であるか。
- j) アレヴィ派（Alevi）の信徒であるか。
- k) 現在、最新のトルコのパスポートを持っていない。
- l) 上訴人がトルコを出国して以来、当局が当人に対する関心を追求又は別の形で表明していることを示す証拠があるかどうか。
- m) 上訴人は情報提供者になった、又は情報提供者になるよう求められたかどうか。
- n) 分離独立主義者組織との関連で実際に認知された国外での政治活動。
- o) 帰還者が徴兵逃れである場合、当人の即時帰還を評価する者にしてみれば、当人のプロフィールに何らかの論理的影響が及ぶであろう。当然、セペット（Sepet）の追従者であることだけでは難民申請又は人権請求の根拠にはならない。

これらの要因を何らかの類のチェックリストとして扱うことを避けることの重要性を過度に重視するわけにはいかない。請求の評価は、慎重な精査



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と証拠評価の帰結として上記に挙げた事項を念頭に置いて、あらゆる角度から行わなければならない。中心的な争点は、常々そうであるように、帰還すれば、迫害又は第3条の下で与えられる権利の侵害に相当する虐待を受けるといふ現実のリスクの有無である。既存の政治及び人権に関する文脈も全体的に重要事項である（以下略）」（第46-7項）。

- 3.1.3 上級審判所の認定は、今では20年以上前の証拠に基づいていた一方、上級審判所がリスク評価に関連するものとして特定した要因は、現在の国別の文脈でも通用する。出発点は当人が主張するHDP及び同党の活動との関与とすべきであり、証拠に関連する負担と標準を当てはめた上で、想定される状況に対してトルコ国家が取らざらうと主張される反応の信ぴょう性ともっともらしさを考察すべきである。
- 3.1.4 普通のHDP党員が悪い意味で当局の関心を引くようになった場合、これは概してデモや集会への参加中のことであつたり、あるいは政府又は大統領に批判的な発言をしている、あるいはクルド人の政治問題についてソーシャルメディアを含め発言していることが原因である。さもなければ、普通の党員が政治的信念を理由に悪い意味で当局の関心を引くとは考えにくい（「標的にされた人々のプロフィール」、「HDP党員と支持者の逮捕」、「政府に批判的な他の人々」参照）。
- 3.1.5 注意すべき点として、悪い意味で当局の関心を引くことや逮捕及び拘禁されることは、迫害されるという十分な根拠に基づく不安又は重大な危害を受けるといふ現実のリスクと同じではなく、自動的にそれらと同等扱いされるわけではない。同様に、拘禁されることは様々な種類の処遇を含み得ることであり、それらが全てECHR第3条違反に当たる、あるいは将来、迫害されるという十分な根拠に基づく不安又は重大な危害を受けるといふ現実のリスクを生み出すことにもならない。
- 3.1.6 複数の情報筋によると、服役中のHDP党員の正確な数を絶えず追跡するのは難しく、それは人々が逮捕されたり釈放されたりするからであり、加えて、HDP党員だからと言って体系的に訴追されるわけではなく、むしろ逮捕は人々が積極的にHDPのために働くことを思いとどまらせる1つの戦術になり得る（「HDP関係者の拘禁」参照）。
- 3.1.7 当人がHDPの上級党員、例えば国会議員、地方役員若しくは選挙で選ばれた市長、又は活動家であつたり、若しくはクルド人に対する政府のアプローチについてソーシャルメディアを通じて批判的に発言している、又は別の形でPKKとの関与が疑われるが故に悪い意味で当局の関心を引いたり、若しくはクルド系の人々のための自治の向上を支持する人物である場合、テロ行為関連容疑に関する政府の広義な解釈の下で逮捕されるリスクを負う可能性がある。そのような場合、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」を参照のこと（「標的にされた人々のプロフィール」、「HDP党員と支持者の逮捕」も参照のこと）。
- 3.1.8 刑事犯罪による訴追又は刑罰を逃れている者は通常は難民には当たらない。しかし、当局による訴追の過程で虐待を伴うような場合、例えば訴追が手段若しくは口実である場合、又は特定の犯罪に関して一部の集団だけが訴追され、差別の結末が十分に重大である場合には、訴追が迫害になりかねない。残虐な、非人道的な又は品位を傷つける刑罰（及び／又は犯した罪と全く釣り合わない刑罰）も、迫害に相当すると考えられる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

- 3.1.9 欧州人権条約第6条（公正な裁判を受ける権利）違反を根拠として資格認定を求める者は、かかる権利の重大な侵害という現実のリスクを実証しなければならない。これを行う義務は当人に課せられる。詳しくは「人権請求の検討に関する庇護手順」を参照のこと。
- 3.1.10 HDPとPKKは別々の組織であり、目標も異なる。HDPは2012年に、民主的プロセスを通じてクルド人の権利を促進すべく設立された。同党はクルド人以外の民族的少数派、女性、それにレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々など、代表者が少ない他の集団にも訴求する。PKKはトルコ及び英国を含む西側同盟諸国からテロリスト組織として認識されている（「ロゴと歴史」、「目標」、「PKKとの認知された関連性」参照）。
- 3.1.11 HDPはPKKとの直接の組織的な結び付きを否定している。しかし、2019年に内務省事実認定チームと面会した複数の対談者が、政府はPKKとHDPの間に結び付きがあると捉えているのだと信じていた。これがどの程度の範囲で正確なのか、また正確であるとすればその理由について、情報筋が示した意見は異なる。2021年3月、ある検察官がHDPの禁止を求める訴訟をトルコ憲法裁判所に起こし、同党を、PKKと共謀し、テロリスト集団の拡大組織として活動しているとして告発した。この訴訟では451人のHDP党員についても5年間の政治活動禁止を要求した。2021年6月、トルコ憲法裁判所はHDPに対する禁止訴訟手続の開始を承認した（「ロゴと歴史」及び「HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併」参照）。
- 3.1.12 2022年12月、同じ検察官が憲法裁判所に対し、HDPの銀行口座を凍結し、財務省（Treasury）からの更なる財政支援を差し控えるよう要求し、その際、HDPがPKKとの「有機的つながり」を有し、PKKの狙いに沿って資金を使っていると主張した。2023年1月、憲法裁判所はHDPの口座凍結を支持する裁定を下したが、その後2023年3月に判決を覆した。2023年1月、HDPからの、抗弁の準備のため追加で2か月間の猶予を付与し、憲法裁判所訴訟の最終裁定を2023年5月の大統領／国会議員選挙の後まで遅延させる旨の要請は棄却された（「HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併」参照）。
- 3.1.13 2023年3月、HDPは次回の選挙では独自の大統領候補を擁立しないと発表し、その後2023年4月に、選挙に先立って閉鎖される可能性のリスクを迂回すべく、緑の左派党（YSP : Yeşil Sol Parti）という旗印の下で選挙に臨む意向であると発表した。緑の左派党は500万票近く（票全体の8.82%及びトルコの人口の5.75%）を獲得し、61人の国会議員を当選させた。トルコは多党制を採用しており、2023年5月の選挙後、現在は3つの異なる同盟に属する7つの党がトルコ国会を構成する（「法制－政党」、「緑の左派党（Yeşil Sol Parti）」、「HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併」及び「2023年の選挙」参照）。
- 3.1.14 2023年8月、HDPは2023年8月27日に同党の「特別」会議の場で正式に緑の左派党と合併する予定であると発表した。本書執筆時点ではHDPの将来はまだ判断が付かない。HDPがトルコ憲法裁判所によって禁止されることになるか、禁止前に自主的に解散して大幅に規模を縮小して運営を続けるか、あるいは本書執筆時点で最も可能性が高い予想として緑の左派党とが合併するかは不明瞭である、しかし、これは新しいことではなく、親クル

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ド系政党は歴史的に、国家による周期的な閉鎖／刑事処分のリスクを背景に解散と改称を経てきた（「HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併」参照）。

- 3.1.15 テロ対策関連法が幅広く適用され、反政府勢力に対して用いられてきた。一部のHDP党员、同党を積極的に支持する人々及び人権問題に取り組む人々が、テロ行為あるいはテロリストのプロパガンダ拡散などテロ行為の援助や扇動を理由に逮捕されている。複数の弁護士が、テロ行為で告発された人々への法的支援の提供を理由にテロ行為と結び付きがあるとして告発され、また複数の人々が、クルド人の権利の問題についてソーシャルメディア上で政府を批判したことを理由にPKKと結び付きがあるとして告発されている。一部のテロ行為訴訟では弱い状況証拠が使われてきた。詳しくは「司法制度、適正手続及び公正な裁判」及び「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」を参照のこと。
- 3.1.16 2年間にわたり広域に及んだ非常事態宣言に先立って2016年に起こったクーデター未遂の後、多数のHDP所属の国会議員、地方役員及び選挙で選ばれた市長が拘禁及び訴追されたり、裁判前拘禁状態に置かれた。2016年11月、HDPの共同指導者であり元大統領候補でもあったセラハッティン・デミルタス (Selahattin Demirtaş) が拘禁された。本書執筆時点で、彼の即時釈放を求める欧州人権裁判所 (ECTHR : European Court of Human Rights) の判決が2件下されていたにもかかわらず、彼は依然刑務所に収監されたままで、2022年4月には9年前に遡る彼のソーシャルメディア投稿をめぐって新たな起訴状が出されていた（「PKKとの認知された関連性」、「HDP党员と支持者の逮捕」及び「HDP関係者の拘禁」参照）。
- 3.1.17 選挙で選ばれた多数の市長が、2016年のクーデター未遂以降、政府が任命した受託者に代わられた。複数の情報筋によると、2019年の地方選挙後、トルコ南東部で選挙で選ばれたHDP所属の市長65人のうち48人が、PKKと関係があるとの嫌疑に基づいて停職処分となり、受託者に代わられた。HDPによると、2019年6月に最初の受託者が任命されて以来、合計72人のHDP所属の市長が逮捕され、うち15人はまだ拘禁されている（「HDP所属政治家の停職と解任」及び「HDP党员と支持者の逮捕」参照）。
- 3.1.18 2023年4月、トルコ当局はクルド人が圧倒的に多い21県で作戦を実行した結果、少なくとも126人がPKKとの関与の疑いで逮捕された。逮捕者には政治家、選出公職者、弁護士及びジャーナリストが含まれていた。国営メディアの報道によると、これらの強制捜査は路上抗議活動や児童誘拐に関連していたが、HDPの主張によると、これらの逮捕は2023年の選挙に影響が及ぶタイミングを狙っていた。複数の情報筋によると、初期の作戦後の数週間に更なる逮捕と拘禁の波があり、HDPの主張によると2023年5月8日時点で295人が既に拘禁され、追加で61人が逮捕されていた（「HDP党员と支持者の逮捕」参照）。
- 3.1.19 拘禁中の処遇及び状況については「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」を参照のこと。
- 3.1.20 リスク評価に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 3.2 非国家主体からのリスク

- 3.2.1 近年、HDPの事務所や党員が非国家行為者から攻撃される事件が複数発生しており、HDPの主張によるとこれらの攻撃はHDPをPKKと結び付ける政府のレトリックが激しくなった結果である（「HDPの事務所や職員に対する非国家主体による攻撃」参照）。しかし、これらは離散的な事件であることを踏まえ、概して、ある人がHDPの党員又は支持者であることを根拠に非国家主体から重大な危害又は迫害を受けるリスクを負うことにはならないと思われる。
- 3.2.2 リスク評価に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 4. 保護

- 4.1.1 当人が国家から迫害されるという十分に根拠のある不安を抱いていても、概して、当局から保護を得られないであろう。
- 4.1.2 当人が「不正な」国家行為者を含む非国家行為者から迫害されるという十分に根拠のある不安を抱いている場合、意思決定者は国家が有効な保護を提供できるかどうかを評価しなければならない。
- 4.1.3 国家保護に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に関する庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 5. 国内移住

- 5.1.1 当人が国家から迫害又は重大な危害を加えられるという十分に根拠のある不安を抱いていても、そのリスクから逃れるための移住が可能になるとは考えにくい。
- 5.1.2 直面するリスクの原因が非国家主体にある場合、国内移住は合理的と考えられる。クルド人コミュニティがトルコ全土に存在し、トルコ国民は国内全域で自由に転居できる。
- 5.1.3 意思決定者は、国内移住の関連性と合理性について、特定の人物の個別の状況を十分に考慮した上で、慎重に配慮しなければならない。
- 5.1.4 国内移住及び考慮すべき要因について詳しくは、「信ぴょう性及び難民地位の評価」に関する庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 6. 証明

- 6.1.1 請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）の第94条の下、「明らかに根拠を欠く」として証明できる可能性は低い。
- 6.1.2 証明に関する付加的指針については、「2002年国籍・移民・庇護法第94条の下での保護及び人権に関する請求の証明（明らかに根拠を欠く請求）」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 国別情報

### 7. クルド人問題に影響を与えた主要な出来事

#### 7.1 2015年～2019年

- 7.1.1 2015年から2019年までの主要な出来事の時系列については「トルコ：人民民主党（HDP）CPIN」の旧版を参照のこと。

[目次に戻る](#)

#### 7.2 2020年～2023年

- 7.2.1 過去3年間にわたり、トルコのクルド系住民に影響を及ぼしてきた主な出来事の例として、トルコ当局とクルディスタン労働者党（PKK）の間での暴力激化（ただし暴力の大部分はトルコ国外で発生（「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」参照））、トルコ当局による人民民主党（HDP）禁止の試み（「HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併」参照）、2023年2月6日にトルコとシリアを襲った地震<sup>1</sup>、及び2023年5月の大統領／国会議員選挙（「2023年の選挙」参照）が挙げられる。

[目次に戻る](#)

セクション更新日：2023年8月18日

### 8. 法的な立場

#### 8.1 法制－政党

- 8.1.1 2023年3月20日、米国国務省（USSD）はトルコにおける人権慣行に関して2022年の出来事を対象とした年次報告書を公表した。同報告書によると、

「憲法と法律では普遍的かつ平等な選挙権に基づく、秘密投票によって実施される自由かつ公正な選挙を通じて政権を変える能力を国民に与えているが、政府は平等な競争を制限し、集会と表現の基本的自由を制限を設けた。（中略）政府は反対派の政党、指導者及び公職者の活動を、警察による拘禁を通じた制限を含め、制限した。国会が刑事免責を撤廃した後、複数の国会議員が訴追のリスクを負ったままであった。」<sup>2</sup>

- 8.1.2 同じ情報筋が補足したところによると、「法律では「ヘイトスピーチ」又は言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信念、宗教若しくは宗派の違いに関連する有害行為について3年以下の懲役に処すると規定している。複数の人権団体の指摘によると、法律は少数派に属する人々の保護よりむしろ表現の自由を制限する目的で使用されている。」<sup>3</sup>

- 8.1.3 内務省事実認定チーム（HO FFT）が2019年6月に司法省（Ministry of Justice）代表者と面会した際、彼らは、トルコの法律に従い、宗教、民族性、ジェンダー又は言語に基づくいかなる差別も禁じられていると伝えら

<sup>1</sup> The Guardian, '[Thousands dead, millions displaced: the earthquake fallout...](#)', 21 February 2021

<sup>2</sup> USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#)' (page 69), 20 March 2023

<sup>3</sup> USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#)' (page 34), 20 March 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れた<sup>4</sup>。外務省（Ministry of Foreign Affairs）代表者はHO FFTに対し、人種、言語、宗教、宗派、ジェンダー又は政治的若しくは哲学的な信念若しくは意見に基づく差別は刑法（Penal Code）第122条の下で処罰され、そうした差別について苦情を申し立てるための法律上と行政上の手段があると言及した。<sup>5</sup>

8.1.4 2023年3月、フリーダム・ハウス（Freedom House）はトルコにおける政治的権利と市民の自由に関して2022年の出来事を対象とした年次報告書を公表した。同報告書によると、

「一院制の大国民議会（Grand National Assembly）は600議席である。立法者は比例代表制により選挙で選ばれ、任期は5年間である。2022年の時点で、政党は国会に加わるには全国の票の7%以上を獲得する必要がある。

（中略）最高選挙評議会（YSK : Supreme Electoral Council）の審判員は全ての党票手続を監督し、AKPが支配的地位を占める司法関連機関により任命され、多くの場合、決定をAKPに委任する。

2022年3月に可決した新たな選挙法により、国会参入基準が10%から引き下げられて7%となり、国会における党同盟間での議席配分方法が変わった。野党はこの基準変更を、幅広い野党同盟の断絶を目論むAKPの試みとして批判し、引き下げられた基準はより小さい政党が統一された野党連合から離脱することを奨励するよう考案されたものであると述べた。新法では選挙を監督し得票計数プロセスを統制する審判員の選任手続を変更した。以前はある地区内で最上位の審判員が、得票数に対する異議申立てを担当する審判員を選出することになっていたが、新法ではそれらの審判員をくじ引きで選出すると規定しているため、最近任命されたAKP寄りの審判員がプロセスを監督する可能性がより高くなっている。法律では、閣僚が国のリソースを自分の選挙運動に使用することを禁じるルールから大統領を除外することにもなった。<sup>6</sup>

8.1.5 トルコは国会で多党制を維持している。2023年の選挙後、3つの異なる同盟に属する7つの党がトルコ国会を構成する<sup>7</sup>。詳しくは「[2023年の選挙](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

セクション更新日：2023年8月18日

## 9. 人民民主党（HDP : Halkların Demokratik Partisi）

### 9.1 ロゴと歴史

#### 9.1.1 HDPのロゴ<sup>8</sup>

<sup>4</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 11), 1 October 2019

<sup>5</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 11), 1 October 2019

<sup>6</sup> Freedom House, 'Freedom in the World 2023 – Turkey' (A2-A3) March 2023

<sup>7</sup> Rudaw, 'Seven parties constitute new Turkish parliament', 30 May 2023

<sup>8</sup> HDP, 'HDP's Patnos co-mayors arrested on bogus charges', 19 June 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



- 9.1.2 グローバル・セキュリティ (Global Security) が以下の (日付不詳) 情報を提供した。「人民民主党 (HDP : Halkların Demokratik Partisi) は公式には2012年に創設され、そして最初の特別会議を開催した後の2013年10月27日に政治的に活発化した。HDPは、非常に多数の左派集団とクルド系集団を包含する団体である人民民主会議 (HDK : People's Democratic Congress) の政治部門として結成された。」<sup>9</sup>
- 9.1.3 2016年11月、欧州連合庇護庁 (EUAA : European Union Agency for Asylum)、以前の欧州庇護支援事務所 (EASO : European Asylum Support Office) はトルコに関する国別報告書を公表した。同報告書によると、
- 「人民民主党 (HDP : Halkların Demokratik Partisi、クルド語ではPartiya Demokratik a Gelan) は1979年代初頭以降にトルコで創設された、クルド人に焦点を当てる政党の中では最後発、すなわちHEP [Halkın Emek Partisi (人民労働党)]、DEP [Demokrasi Partisi (民主党)]、ÖZDEP [Özgürlük ve Demokrasi Partisi (自由民主党)]、HADEP [Halkın Demokrasi Partisi (人民民主主義党)]、DEHAP [Demokratik Halk Partisi (民主人民党)]、DTP [Demokratik Toplum Partisi (民主社会党)]、BDP [Baris ve Demokrasi Partisi (平和民主主義党)]、そしてHDPの順である。しかし、その前身とは対照的に、HDPは憲法裁判所によって禁止された党を継ぐ形で誕生したわけではない。正式には2012年に創設され、同党は左派政治組織である人民民主会議の政治部門である。同党は前身のBDPが2014年に消滅する前に徐々にBDPに取って代わった。」<sup>10</sup>
- 9.1.4 2021年3月17日、BBCニュース (BBC News) は「トルコ、親クルド系野党のHDPを禁止する方向へ動く」と題した記事を公表した。この記事によると、
- 「トルコの検察官が同国の最上級裁判所に対し、主要な親クルド系野党の

<sup>9</sup> Global Security, 'Turkey – Political Parties', undated

<sup>10</sup> EUAA, 'Turkey – Country Focus', (page 26), November 2016

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

禁止を要求し、1つの動きの中でこの集団は「政治クーデター」の汚名を着せられた。検察官は人民民主党—すなわちHDP—を、禁止されているクルド系民兵組織運動との共謀を理由に告発する訴訟を起こした。

HDPはトルコ国会で3番目に大きい党であるが、民兵組織との結び付きを一切否定している。同党は、党に対する訴訟は「民主主義と法律に対する手痛い打撃」であると述べた。

「我々はあらゆる民主的勢力、社会的・政治的反対派及び我々が人民に対し、この政治クーデターに対する共通の闘いに加わるよう求める」と同党は水曜日〔2021年3月17日〕に述べた。

水曜日〔2021年3月17日〕に検察官ベキル・サヒン（Bekir Sahin）が申し立てたところによると、HDPは「PKK〔クルディスタン労働者党〕のテロリスト及び関連組織と共に行動し、そうした組織の拡大組織として行動していた」。彼によると、そうした活動が「国家と人民の間における不可分性を破壊する」脅威となった。」

ヒュリエット（Hurriyet）新聞によると、サヒン氏は政党の閉鎖について決定する権限を有する憲法裁判所に訴訟を提起した。批判筋はエルドアン（Erdogan）氏を、政府及び同氏が率いる保守派のAK党に対する政治的反対意見を抑圧する目的で裁判所を利用しているとして告発した。

HDPは、PKKとエルドアン氏の政権の間での不安定な停戦が2015年に崩壊して以来、増大する政治的及び法的な圧力を受けてきた。その圧力は、トルコの軍士官の反抗的派閥によるエルドアン氏に対するクーデターが2016年に失敗に終わって以来、激しくなる一方である。」<sup>11</sup>

9.1.5 2023年5月に実施予定であった選挙に先立って閉鎖される可能性を迂回すべく、HDPは2023年3月に、緑の左派党（Yeşil Sol Parti）の名の下で議会選挙に臨む意向であると発表した。<sup>12</sup>

9.1.6 詳しくは「[HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併](#)」、「[緑の左派党（Yeşil Sol Parti）](#)」及び「[2023年の選挙](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 9.2 目標

9.2.1 BBCモニタリング（BBC Monitoring）が作成し、2023年4月10日に最終更新された政党プロファイルによると、HDPについては以下のとおりである。

「党のプログラムを党の公式トルコ語ウェブサイトで「労働、平等、自由、平和及び正義」のためと記述している。

同党は公式トルコ語ウェブサイトで多数の「闘争」からなる政策分野を定義し、例として「帝国主義、戦争挑発、搾取及び覇権に対する闘争」、「民主主義達成」のための闘争、「自治と地方行政、民主的自由」、「平和、平等及びクルド人問題に関する民主的解決」、「労働権の達成」、「人民と信仰のための平等と自由」、「女性のための平等と自由」、「LGBT者」そして「エコロジーと生活」が挙げられる。」<sup>13</sup>

<sup>11</sup> BBC News, '[Turkey moves to bank pro-Kurdish HDP opposition party](#)', 17 March 2021

<sup>12</sup> Reuters, '[In vote setback for Erdogan, Turkey's HDP will not field candidate](#)', 22 March 2023

<sup>13</sup> BBC Monitoring (accessed via subscription), '[Peoples' Democratic Party \(HDP\)](#)', 10 April 2023



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

9.2.2 HDPは下記の見出しを使って党のウェブサイト上の案内に党の信念と目標を記載した（日付不詳）。

「誠実な政治」

「民主的な党」

「自由と平等の党」

「平和を支持する党」

「労働力を支持する党」

「自主統治を支持する党」

「ジェンダー平等を支持する党」

「緑の党」

[目次に戻る](#)

### 9.3 HDPの登録及び所属

9.3.1 2019年6月にHO FFTが2人の対談者から聞いた話によると、全ての政党の全党員が、大審院（Court of Cassation）、別名トルコ最高上訴裁判所（Supreme Court of Appeals of Turkey）にて登録されなければならない<sup>15</sup>。したがって、この情報はオンラインで入手可能である。支持者は登録されない。<sup>17</sup>

9.3.2 HO FFTはHDP所属国会議員2人と面会し、聞いた意見によると、「政党の全党員を大審院に登録するというこのプロセスは、入党を希望する人々を思いとどまらせるものです。」<sup>18</sup>

9.3.3 ハフィザ・メルケジ（Hafiza Merkezi（真実・正義・記憶センター））のディレクター、ムラト・セリッカン（Murat Celikkan）がHO FFTに語ったところによると、HDPは数千人の党員を有する<sup>19</sup>。HDP所属国会議員によると、30,000人～40,000人のHDP党員が大審院に登録されているが、選挙では600万人がHDPに投票した。<sup>20</sup>

9.3.4 HDP所属国会議員がHO FFTに説明したところによると、HDPは党員にIDカード、党員カード又は文書カードを発行しない。地区／県レベルで申請することができ、受理されれば新規党員の名前がシステムに登録される。<sup>21</sup>

[目次に戻る](#)

### 9.4 PKKとの認知された関連性

9.4.1 2019年6月、HO FFTは複数の情報筋と面会したが、彼らはHDPとPKKの間における結び付きの存在を政府が認知していると考えていた。これがどの程度の範囲で正確なのか、また正確であるとすればその理由について、情報筋が示した意見は異なる<sup>22</sup>。HDP所属国会議員は、政府がHDP支持者をテロリストとみなし、クルド人をHDP支持者とみなしていると認知してい

<sup>15</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14), 1 October 2019

<sup>17</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14), 1 October 2019

<sup>18</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14), 1 October 2019

<sup>19</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14), 1 October 2019

<sup>20</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14), 1 October 2019

<sup>21</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14), 1 October 2019

<sup>22</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 16), 1 October 2019

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。<sup>23</sup>

- 9.4.2 ある人権弁護士がHO FFMに語ったところによると、MHP（国家主義者運動党（Nationalist Movement Party））所属のある国会議員がテレビで、HDPの黨員又は支持者はそれぞれテロリストであると述べたとのことである。その弁護士は「ほとんどの人々がHDPとPKKを区別していない」と考えていた<sup>24</sup>。英国で活動している某トルコ系組織は、「HDP黨員はたとえHDPの代理として発言／行動していたとしても、PKKなど「テロリスト」を支援しているとの理由で告発されている。彼らは自らを無実と証明できない限り有罪扱いされる」と捉えていた。<sup>25</sup>
- 9.4.3 ハフィザ・メルケジのディレクター、ムラト・セリツカンによると、「HDPを支持する、あるいは家族がPKKに所属していると、PKKの支持者であると疑われるというのは本当です。」<sup>26</sup>
- 9.4.4 議会調査局（CRS : Congressional Research Service）という、「米国議会両院の委員会及び議員へ政策と法律に関する分析を提供する議会図書館（Library of Congress）内の調査機関」<sup>27</sup>が報告書を公表し、これは2023年1月9日に最終更新され、様々な出典を引用し、トルコでの最近の進展を取り上げている。同報告書によると、「トルコ政府当局者は日常的にクルド系政治家をPKK支持者として非難するが、これらの政治家は概して密接なつながりを否定する。」<sup>28</sup>
- 9.4.5 フィナンシャル・タイムズ（FT : Financial Times）の2023年3月22日に公表されたある記事によると、
- 「エルドアンと彼のパートナーはHDPを、トルコ南東部で自治を求めて40年間に及ぶ反乱を起こし、40,000人余りを殺害してきた武装勢力のクルディスタン労働者党（PKK）の「政治的拡大組織」と称している。
- HDPは、トルコ、米国及びEUによりテロリスト組織としてリストに挙げられているPKKとの結び付きを否定し、交渉による紛争の決着を唱道している。数千人ものHDP活動家が、元指導者のセラハッティン・デミルタスを含め、2015年のPKKとの和平プロセスの崩壊後に投獄されている。」<sup>29</sup>
- 9.4.6 詳しくは「[HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 9.5 HDPの禁止に向けた試み及び緑の左派党との合併

- 9.5.1 第9.1.4項で言及したとおり、2021年3月にある検察官がトルコの最上級裁判所にHDPの禁止を求める訴訟を提起し、同党を、トルコ及び英国を含む西側同盟からテロリスト組織として認識されているクルディスタン労働者党（PKK）と共謀しているとして告発した。<sup>31</sup>

<sup>23</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 17), 1 October 2019

<sup>24</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 17), 1 October 2019

<sup>25</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 57), 1 October 2019

<sup>26</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 81), 1 October 2019

<sup>27</sup> ECI.net, 'Congressional Research Service (CRS)', 7 October 2019

<sup>28</sup> CRS, 'Turkey (Türkiye): Background and U.S. Relations' (page 15), last updated 9 January 2023

<sup>29</sup> FT, 'Pro-Kurdish party signals support for Turkey's main opposition candidate', 22 March 2023

<sup>31</sup> Home Office, 'Proscribed terrorist groups or organisations', last updated 26 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

9.5.2 2021年6月28日に公表された報告書におけるドイツ連邦移民・難民局（GFOMR : German Federal Office for Migration and Refugees）の説明によると、「2021年6月21日、憲法裁判所はHDPに対する禁止請求訴訟の開始を承認した。判決は検察長官局が2021年6月6日に申請書の第2版を提出した後に採択されたが、これは第1版が形式上の不備を理由に憲法裁判所から拒絶されていたためである。」<sup>32</sup>

9.5.3 2022年12月19日、ロイター（Reuters）は「トルコの検察官、親クルド系政党の銀行口座を凍結すべしと発言—ハバールテュルク（Haberturk）」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコの検察官トップは親クルド系の人民民主党（HDP）に属する銀行口座の凍結を憲法裁判所に要請したと放送事業者のハバールテュルクが報じ、これは同党の政治的禁止を求めた訴訟の一環である。

（中略）ベキル・サヒン（Bekir Sahin）という、大審院所属のトップ検察官は、HDPの財務省からの資金受領用銀行口座を、訴訟期間中「早急に」凍結するよう要請したとハバールテュルクが月曜日 [2022年12月19日] に報じた。

サヒンはあらためて、HDPは非合法のクルディスタン労働者党（PKK）との「有機的つながり」を有し、その民兵組織の狙いに沿って資金を使っていると主張した。

（中略）党の閉鎖とは別に、起訴状では451人のHDP党员についても5年間の政治活動禁止を要求した。遅くとも2023年6月までに予定されている大統領／国会議員選挙の前に最終判決が下るかどうかは不明である。」<sup>33</sup>

9.5.4 2023年1月5日、ロイターは「選挙が迫る中、トルコの最上級裁判所が親クルド系政党の資金を凍結」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコの最上級裁判所は火曜日、僅差で、財務省の助成金を預かる同党の銀行口座凍結を支持する裁定を下した一方、民兵組織とのつながりの疑惑をめぐる親クルド系の人民民主党（HDP）の閉鎖に関する訴訟を審理する、と国営メディアが報じた。

（中略）憲法裁判所は8人对7人で同党の口座凍結を支持する裁定を下した一方、この訴訟はまだ続く、と国営アナドル（Anadolu）通信社が報じた。

ある検察官が2021年3月にHDPに対する訴訟を提起し、トルコ、米国及び欧州連合からテロリスト手段に指定されているクルディスタン労働者党（PKK）とのつながりの嫌疑をめぐって同党の禁止を求めた。HDPはそのようなつながりを否定している。

（中略）HDPの広報担当者エブル・グナイ（Ebru Gunay）は、今回の判決は「トルコの民主主義の歴史に汚点として残る」であろうと述べた。

「今回の判決は、進行中の訴訟の真っ最中で考えると、政治的憎悪の度合いと、裁判所のメンバーがいかに圧力を受けているかを示すものです」と彼女は記者団に語った。」<sup>34</sup>

9.5.5 様々な出典を引用し、2023年1月9日に最終更新されたCRSの報告書による

<sup>32</sup> GFOMR, 'Briefing Notes' (page 11), 28 June 2021

<sup>33</sup> Reuters, 'Turkish prosecutor says pro-Kurdish party's bank accounts...', 19 December 2022

<sup>34</sup> Reuters, 'Turkish top court freezes pro-Kurdish party funds as elections loom', 5 January 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と、「**2021年6月**、トルコ憲法裁判所は、**HDP**の閉鎖及び党員の多くの政治活動禁止を求めたある国家検察官からの起訴状を受理した。**HDP**は、**1990年代前半**にまで遡るトルコの歴史全体を通じて国が閉鎖してきた多数の親クルド系政党の後継である。**2023**年前半の段階で、裁判所はまだ閉鎖訴訟の裁定を下していない。」<sup>35</sup>

**9.5.6** **2023年1月26日**、アルジャジーラ (Al Jazeera) は「トルコの裁判所が親クルド系**HDP**の閉鎖を巡る訴訟で延期を棄却」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコの最上級裁判所は、武装集団とのつながりの嫌疑をめぐって親クルド系の人民民主党 (HDP) が閉鎖となる可能性のある訴訟において、同党が最終裁定を**5月**の選挙後まで延期するよう求めた要請を棄却した。

(中略) 憲法裁判所は火曜日、抗弁の準備のため追加で**2か月**間の猶予を付与するよう求めた**HDP**の要請も満場一致で棄却した。

同裁判所は [**2023年**] **3月14日**、すなわち選挙実施予定日のきっちり**2か月**前に、**HDP**の資金調達の一時停止に反対する同党の弁論を聞く予定であると国営アナドル通信社が報じた。同党の閉鎖に関する訴訟について裁判所がいつ最終裁定を下すかは依然不明である。」<sup>36</sup>

**9.5.7** **2023年3月9日**、ロイターは「トルコの最上級裁判所が親クルド系政党の銀行口座凍結を解除」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコの最上級裁判所は木曜日 [**2023年3月9日**]、テロ行為とのつながりを理由に告発されているが、タイプ・エルドアン大統領にとって脅威である次回の選挙で、極めて重要な役割を担うと予想される親クルド系政党の銀行口座凍結を解除するという裁定を下した。

国会で**3番目**に大きい連合である**HDP**は今年、党の資金として**5億3,900万**リラ (2,850万ドル) の歳入がある予定である。裁判所は同党の口座を既に凍結していた一方、トルコと西側同盟諸国からテロリスト集団に指定されているクルディスタン労働者党 (PKK) とのつながりの嫌疑をめぐり同党の禁止を求めて国が提起した、より広範な訴訟を審理した。**HDP**はテロ行為の支援を否定している。

(中略) 銀行口座に関する裁定に対して**HDP**又は政府から即座の反応はなかった。」<sup>37</sup>

**9.5.8** **2023年3月22日**に公表されたFTの記事によると、

「トルコで**3番目**に大きい政党は、**5月**の選挙で独自の大統領候補を擁立しない意向であると述べ、これは現職のレジェップ・タイプ・エルドアンの**20年**間に及ぶ権力の座に終止符を打つことを望む主要な対抗馬にとって、支持の加速に繋がると予想される動きである。

クルド人が圧倒的に支持基盤を占める人民民主党 (HDP) は、エルドアンを落選させるべく同盟を結成した他の**5つ**の集団の支持を得ている主要野党の指導者、ケマル・クルチダルオール (Kemal Kılıçdaroğlu) を明示的に後押しするのを踏みとどまった。

<sup>35</sup> CRS, 'Turkey (Türkiye): Background and U.S. Relations' (page 15), last updated 9 January 2023

<sup>36</sup> Al Jazeera, 'Turkish court rejects delay in case over pro-Kurdish HDP closure', 26 January 2023

<sup>37</sup> Reuters, 'Turkish top court unfreezes pro-Kurdish party's bank accounts', 9 March 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

しかし水曜日に発表されたHDPの決定は、反対票が大きく割れる可能性を低減する要因であり、それはクルチダルオールが5月14日の大統領／国会銀選挙に先立って支持固めを追求しているからである。HDPは推定で有権者の12%の支持を有するとされ、複数のアナリストによると、HDPに票を入れる人々が選挙結果を左右しかねない。」<sup>38</sup>

9.5.9 2023年4月3日、HDPは公式ウェブサイトに「緑の左派党の旗印の下での選挙運動を立ち上げました」と題した記事を公表した。この記事によると、

「選挙に先立って閉鎖される可能性があるというリスクを避けるための取組として、我々がHDPは今度の選挙に、構成政党の1つである緑の左派党（Yeşil Sol Parti）の旗印の下で参加する意向を発表しました。

3月30日、緑の左派党はアンカラ（Ankara）でのイベントの際に選挙マニフェストを発表しました。このマニフェストは「私達はここにいます、一緒に変化をもたらしましょう」と題し、現在の大統領制による統治に代えて幅広い権限を有する多元的議会、確固たる権限分離、そして効果的なチェックとバランスのシステムを特徴とする民主的制度の導入を公約に掲げています。

緑の左派党はマニフェストの中で、強固な地方民主主義の確立を目指すと表明し、実現すれば権限の分離は地方レベルにまで拡大し、地方政府は権限とリソースを確実に移譲し、地方政府に優先する中央の権限が排除されます。」<sup>39</sup>

9.5.10 2023年5月、大統領選挙と国会議員選挙がトルコで行われた。詳しくは「[2023年の選挙](#)」を参照のこと。緑の左派党について詳しくは「[緑の左派党（Yeşil Sol Parti）](#)」を参照のこと。

9.5.11 2023年8月9日、ルダウ（Rudaw）という、イラク・クルディスタン地域（IKR : Iraqi Kurdistan Region）のエルビル（Erbil）を拠点とするクルド系通信社<sup>40</sup>は「トルコのHDPが今月後半、緑の左派党と合併へ」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコの親クルド系の人民民主党（HDP）は水曜日 [2023年8月9日]、今月後半に党の「特別」会議において緑の左派党と合併する予定であると発表した。

「我が党は緑の左派党と共に、我々のパラダイムの本質と革命的性質を忠実に守り、党の制度的主体性を保持することにより、新たな時代の闘争と構築プロセスを先導してまいります」とHDPのステートメントに書いてある。

緑の左派党を加えるという決定は月曜日の党総会会合で採択され、その会合では [2023年] 8月27日に党の特別会議を開催することも決まった。

ステートメントは「2023年8月27日に開催予定の第4回特別会議は、HDP及び我々の伝統を代表する諸党の経験と知識が緑の左派党へと移される始まりの場となります」と続いた。

HDPはトルコの憲法裁判所で係争中の党閉鎖に関する訴訟を切り抜けるべ

<sup>38</sup> FT, 'Pro-Kurdish party signals support for Turkey's main opposition candidate', 22 March 2023

<sup>39</sup> HDP, 'We launched our election campaign under the banner of the Green Left Party', 3 April 2023

<sup>40</sup> Rudaw, 'About Us', undated

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

く、緑の左派党の傘下で5月のトルコ国会議員選挙に参加した。

党共同議長のミトハット・サンカール（Mithat Sancar）によると、月曜日の総会会合に先立って、彼らは「党の制度的存在を維持する」形でHDPの経験を緑の左派党に伝授する方法を議論する予定である。

〔2023年〕5月14日、トルコは国会議員選挙と大統領選挙を実施し、HDPは2018年の選挙と比べ6議席を失った。同党はどうか、立法府の600議席中61議席を確保した。大統領選挙で対立候補のケマル・クルチダルオールを推薦し、純粋に親クルドの選挙運動を展開しなかったことについて、批判が党に向けられた。選挙結果が芳しくなかったことを受け、同党は会議を開くことにした。

HDPが解散するか、または大幅に規模を縮小して運営を続けるかは、依然不確定である。

〔2023年〕6月、いずれも党共同議長のサンカールとペルビン・ブルダン（Pervin Buldan）は生放送中に、党の次回会議でトップの座を降りると発表した。ブルダンは弱い選挙運動と候補者間での多様性の欠如を、票を失った主な理由に挙げた。

HDPが選挙で票を失ったことから、党内で批判が出た。多数の人々がブルダンとサンカールに説明責任を果たすことと辞任を要求した。」<sup>41</sup>

- 9.5.12 本書執筆時点でHDPの将来はまだ判断が付かない。HDPがトルコ憲法裁判所によって禁止されるかどうか、禁止の前に自主解散するか、大幅に規模を縮小して運営を続けるか、あるいは本書執筆時点で最も可能性が高いと見られるとおり、緑の左派党とが合併し、その旗印の下で運営するかは不明である、

[目次に戻る](#)

セクション更新日：2023年8月18日

## 10. 緑の左派党（Yeşil Sol Parti）



42

<sup>41</sup> Rudaw, 'Turkey's HDP to merge with Green Left Party later this month', 9 August 2023

<sup>42</sup> HDP Europe, 'HDP launches its election campaign under the banner of the...', 31 March 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

10.1.1 2023年3月31日にHDP欧州支部のウェブサイトで公表された記事によると、緑の左派党（GLP : Green Left Party）は2012年11月に創設された。<sup>43</sup>

10.1.2 同記事では更に以下のとおり、2023年5月の選挙に向けたGLPのマニフェストを掲載した。

「緑の左派党は木曜日、「私達はここにいます、一緒に [トルコを] 変えましょう」と題した選挙マニフェストを公表し、我が国の現在の大統領制による統治に代えて幅広い権限を有する多元的議会、効果的な権限分離、そして機能するチェックとバランスのシステムを含む民主的制度を導入することを誓いました。

（中略）党はマニフェストの中で、トルコでの通貨危機とインフレーションによって悪化してしまった住宅危機を解決し、そしてトルコを再び、女性に対する暴力に関するイスタンブール条約（Istanbul Convention on Violence against Women）の締約国にしたいと説明しています。

このプログラムでは独立的な多文化の芸術と、自然環境保護も重視しています。

イラクとシリアでの越境作戦のほか、現政権が信奉する広域の敵対的対外政策も党が追求する変革に含まれます。そうした変革にはイラクとシリアからのトルコの撤退のほか、交渉と対話に基づくクルド人問題の解決が必要です。

党による他の誓約の例として、刑務所改革や、政府が干渉しない司法機関が挙げられます。」<sup>44</sup>

10.1.3 緑の左派党の公式ウェブサイトはトルコ語である。

10.1.4 CPITは調査した出典において緑の左派党に関する付加的情報を見つけることができなかった（「参考文献」参照）。

## 11. 2023年の選挙

[目次に戻る](#)

セクション更新日：2023年8月18日

11.1.1 2023年7月18日、CRSは、様々な出典を引用し、トルコにおける最近の進展を対象とした報告書を公表した。同報告書によると、

「2023年5月14日、トルコは大統領／国会議員選挙を実施した。総じてトルコの経済問題の文脈で言えば（中略）5月14日より前の世論調査は、絵エルドアンと彼の同盟が、概して非宗教的寄りの共和人民党（CHP : Republican People's Party）、国家主義優良党（IYI : nationalistic Good Party）が先導する6つの野党連合に対して脆弱ではなかろうかという臆測を助長した。（中略）エルドアンの潜在的脆弱性をよそに、一部の観測筋は野党連合の展望を疑問視した。彼らは野党の不統一、エルドアンの政治的忍耐力、そして司法裁定に対する政府の影響力、経済的助成を提供する能力、及びメディアの約90%の実効支配を引合いに出した。

<sup>43</sup> HDP Europe, '[HDP launches its election campaign under the banner of the...](#)', 31 March 2023

<sup>44</sup> HDP Europe, '[HDP launches its election campaign under the banner of the...](#)', 31 March 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

以下の3つの主要な同盟が選挙を争った。

**人民同盟 (People's Alliance)** : エルドアンのAKP [Adalet ve Kalkınma Partisi (公正発展党)]、MHP [Milliyetçi Hareket Partisi (国家主義運動党) 及びいくつかの小規模党を含む。

**国民同盟 (Nation Alliance)** (又は「6人掛けテーブル」) : CHP、優良党及び4つの小規模党 (著名な元AKP中心人物が率いる2党を含む) を含む。

**労働・自由同盟 (Labor and Freedom Alliance)** : クルド系主導の人民民主党 (トルコ語の略称はHDP) のほか、いくつかの小規模党を含む。HDPは憲法裁判所で係争中の訴訟によって将来、独自の名称の下での選挙運動を禁止される可能性があるため、除外を防ぐ目的で緑の左派党 (トルコ語の略称はYSP) の旗印の下で選挙に臨めるよう段取りした。

2023年3月、国民同盟はCHP党首のケマル・クルチダルオールを合同大統領候補として推薦した。クルチダルオールの最も重要な連合パートナー、優良党の党首メラル・アクセナー (Meral Aksener) は、エルドアンに対して世論調査結果がより有利であった他の2人の潜在的候補者—イスタンブール市長のエクレム・イマモグル (Ekrem Imamoglu) とアンカラ市長のマンズル・ヤバス (Mansur Yavas) —がアクセナーによる土壇場での出馬候補を1人に絞るアピールに応える形でクルチダルオールを後押ししたことから、最終的にクルチダルオールを支持することに合意した。イマモグルの展望は、彼と他の野党中心人物が非難する刑事有罪判決 (上訴での最終結審待ち) が政治的動機によるものであるために損なわれてしまったと考えられる。アクセナーの優良党は国民同盟とHDPの間での正式な連合を拒否した一方、HDPは独自の候補を擁立しない代わりに大統領選でクルチダルオールを支持することに決めた。

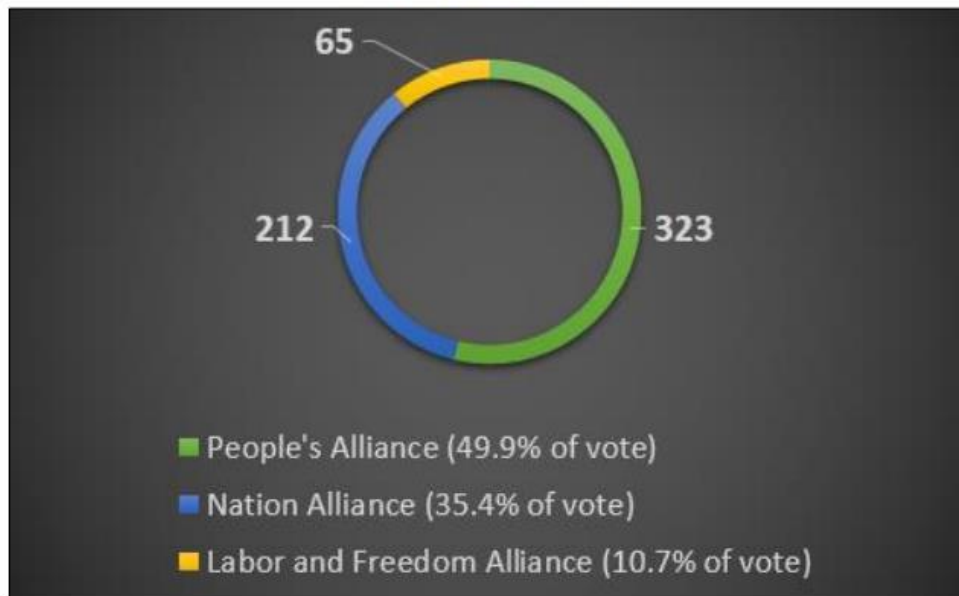
(中略) [2023年] 5月14日の選挙では、エルドアンは大統領選での完全勝利を主張するために超える必要のある50%の指標にわずかに届かず、クルチダルオールを4%リードという結果で、彼らは[2023年] 5月28日にトルコ史上初の大統領選挙決選投票に備えることになった。登録有権者の約87%が投票したことが分かった。エルドアンの人民同盟は国会での過半数を維持したが、600議席中344議席から323議席に減った ([下記の] 図2参照)。トルコの経済的難題と2月の地震がエルドアンに対する有権者の不満を増大させたと考えられる一方、選挙の1回戦での実績は多数の観測筋の予想を上回った。選挙前の世論調査集計ではクルチダルオールがリード又は勝利し、絶対多数のない国会になるという予想であった。

エルドアンは決選投票でクルチダルオールに52%対48%の差で勝利し、新たな5年間の任期を勝ち取った。決選投票の投票率は約84%であった。トルコ憲法の下、エルドアンは国会議員の5分の3が早期選挙に賛成すればもう1回の任期に立候補する資格を与えられ得る。エルドアンは憲法改正を通じて大統領任期の限度の改正又は撤廃を追求する可能性がある。



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**Figure 2. Turkish 2023 Parliamentary Election Results**  
(out of 600 total seats)



注：残りの票を獲得した様々な同盟及び政党は、議席を獲得しなかったため、リストに挙げられていない。<sup>45</sup>

#### 11.1.2 同じ情報筋が選挙プロセスに関して補足したところによると、

「トルコの選挙の観測筋には国内政党や市民団体の代表者のほか、欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）や欧州理事会総会（PACE：Parliamentary Assembly of the Council of Europe）が含まれていた。これらの観測筋が投票所の運営、投票、得票計数及び結果表作成を監視した。OSCE-PACEの国際選挙監視団が5月28日の決選投票翌日に公表した予備的所見及び結論について述べたところによると、

「5月28日に実施された大統領選挙決選投票は、本当の政治的選択肢を有権者に与え、有権者の参加率は高水準を維持したが、1回戦がそうであったように、メディアの偏向報道や公平な競争の場の欠如は現職に不当な優位性を与えてしまった。選挙管理行政は選挙を技術面で効率よく管理したが、透明性とコミュニケーションの欠如が総じて根強く残った。2回戦のいくつかの側面について規制がなかったことから法的確実性もなかった一方、前向きに考えて、最高選挙評議会（SEC）はこれらの法的ギャップの一部を是正するための多様な規制を發布した。控えめながらも競争的な選挙運動の中で、候補者は自由に選挙運動を展開することができた。しかし、両候補者のより過酷なレトリック、先導的な言葉や差別的な言葉は、依然続いた一部の野党支持者の威嚇や嫌がらせと併せて、プロセスを阻害してしまった。表現の自由が制限される環境において、民間と公共両方のメディアが選挙運動に関する報道における編集上の独立性と公平性を確保せず、有権者が情報に基づく選択を行う能力を低下させた。投票日は概して平穏で、十分に管理が行き届いていた。しかし、一部の手続の不十分な実施の例が、特に得票計数の過程で指摘された。」

<sup>45</sup> CRS, 'Turkey (Türkiye): Major Issues and U.S. Relations' (page 7-8), 18 July 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

他にも国内外の解説者がトルコの選挙の実施状況について様々な見解を表明した。多くは国のリソースや国家機関に対するエルドアンへの支配が選挙運動中に彼に不公平な優位性を与えたという、OSCE-PACE監視団の評価と同様であった。両方の選挙戦で投票率が高かったにもかかわらず、一部のアナリストが、選挙プロセスを自由であったと特徴づけてよいものか、異議を唱えた。クルチダルオールは、選挙期間がトルコの歴史でもっとも不公平であったと述べたが、野党側は一部の情報筋が申し立てた様々な異常性によって結果が変わったのではないかと主張したわけではない。」<sup>46</sup>

11.1.3 2023年6月17日、欧州理事会総会（CEPA）は「トルコでの大統領／国会議員選挙の観察（2023年5月14日及び28日）」と題した報告書を公表し、同報告書には下記の投票内訳が記載された。<sup>47</sup>

	得票率 (%)	得票数	議席数
公正発展党（AKP） AK党：国会議員264名 自由大義党（HÜDA PAR）：国会議員3名 民主左派党（DSP）：国会議員1名	35.62	19,392,462	268
共和人民党（CHP） CHP：国会議員130名 DEVA党：国会議員15名 未来党：国会議員10名 至福党：国会議員10名 民主党：国会議員4名	25.35	13,802,183	169
国家主義者運動党（MHP）	10.07	5,484,820	50
優良（İYİ）党	9.69	5,275,981	43
緑の左派（Yeşil Sol）党	8.82	4,803,922	61
新福祉（Yeniden Refah）党	2.80	1,527,048	5
トルコ労働者党（TİP）	1.76	956,057	4

11.1.4 同じ情報筋が補足したところによると、2回戦は集会、結社及び表現の基本的自由が引き続き制限された環境で実施され、それが一部の野党や野党政治家、市民団体及び独立系メディアによる選挙プロセス参加の妨げになった。YSP及びHDPの代表者と支持者は依然、威嚇や嫌がらせに直面した。」<sup>48</sup>

11.1.5 2023年より前に実施された選挙については「トルコ：人民民主党（HDP）CPIN」の旧版を参照のこと。

セクション更新日：2023年8月18日

<sup>46</sup> CRS, 'Turkey (Türkiye): Major Issues and U.S. Relations' (page 8-9), 18 July 2023

<sup>47</sup> CEPA, 'Observation of the presidential and parliamentary elections...' (page 13), 17 June 2023

<sup>48</sup> CEPA, 'Observation of the presidential and parliamentary elections...' (page 7), 17 June 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 12. 国家による処遇

### 12.1 テロ対策法使用の規模と範囲

12.1.1 HO FFMは2019年6月にアムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーと面会し、彼は2015年以降にテロ関連犯罪で捜査を受けたことのある人が数万人にのぼるとし、2015年にトルコとクルド人の中での和平プロセスが決裂した頃に「テロリストのプロパガンダを理由に逮捕及び起訴された人々が急増した」と説明した。<sup>49</sup>

12.1.2 ハフィザ・メルケジのディレクターを務めるムラト・セリッカンがHO FFMに語ったところによると、「昨年 [2018年] 500,000人がテロリスト組織の構成員であるとの理由で捜査を受けました。テロ防止法の下では人々をテロリスト組織の構成員／支援者と想定する又は疑うのは容易いことです。」<sup>50</sup>

12.1.3 2022年6月13日の世界拷問防止機構 (WOAT : World Organisation Against Torture) の報告によると、「公式データを見ると、2020年に6,551人がテロ防止法の下で訴追された一方、驚異的な208,833人が「武装組織への所属」を理由に捜査を受け、これには数千人もの人権擁護者が含まれる。」<sup>51</sup>

12.1.4 2023年1月に最終更新されたCRSの報告書によると、

「2016年7月のクーデター未遂後に制定された非常事態宣言の下、トルコ政府はトルコのクルド系少数派を弾圧した。選挙で選ばれた数十人のクルド人市長が解任され、政府が任命した「管理者」が代わりに就任した。2016年11月、親クルド系の人民民主党の当時の共同指導者2人が国家に対する犯罪の様々な容疑の下で他の議員と共に逮捕され、一部はまだ投獄されたままで、他にも政党指導者や党員が2016年から同様の容疑で拘禁されている。」<sup>52</sup>

12.1.5 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

2018年に可決した広範なテロ対策法制の下、政府は相変わらず人権と基本的自由の享受を制限し、法の支配を弱体化させた。2016年のクーデター未遂以来、当局はテロ行為関連の理由で数万人の公務員や政府職員 (60,000人余りの警察官と軍人及び4,000人余りの裁判官と検察官を含む) を解雇又は停職処分とし、また95,000人余りの市民を逮捕又は投獄し、1,5000余りの非政府組織を閉鎖した (以下略)。<sup>53</sup>

12.1.6 同じ報告書の指摘によると、「複数の人権団体が、拘禁者の多くはテロ行為と何ら実質的結び付きがなく、また批判的な意見を言わせない、あるいは与党の公正発展党 (AKP) に対する政敵、特にHDP又はそのパートナーである民主地域党 (Democratic Regions Party) を弱体化する目的で拘禁された。」<sup>54</sup>

12.1.7 2022年の出来事を対象とした2023年3月のフリーダム・ハウスの報告書の

<sup>49</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 32), October 2019

<sup>50</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 32), October 2019

<sup>51</sup> WOAT, 'How Turkey weaponizes counter-terrorism legislation...', 13 June 2022

<sup>52</sup> CRS, 'Turkey (Türkiye): Background and U.S. Relations' (page 15), last updated 9 January 2023

<sup>53</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 1), 20 March 2023

<sup>54</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 21), 20 March 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

指摘によると、

「反対派指導者は自分達の党が機能する能力に影響を及ぼす政治的動機による訴追及び他の嫌がらせに直面する。複数のHDP党員が、非合法のクルディスタン労働者党（PKK）との和平プロセスが崩壊した後の2015年以降、そうした訴追に日常的に直面し、また政府は親クルド系のHDPをPKKの代理人であるとして告発した。HDPの事務所は日常的に警察の強制捜査を受けた。反対派指導者は、選挙で勝った後でさえ障壁に直面する。政府は2019年の選挙以来、数十人ものHDP所属市長を受託者と交代させ、新たに選出されたCHP所属市長－イスタンブール市長のイマモグルを含む－の職務遂行を妨害した。反対派指導者は政治的動機による訴訟において、テロ行為から大統領侮辱に至るまで様々な罪状で逮捕及び起訴されている。」  
55

- 12.1.8 非常事態宣言とテロ対策関連法の影響については「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党（PKK）」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 12.2 集会の自由

- 12.2.1 HO FFTは2019年6月に様々な情報筋と面会したが、彼らはHDPが集会又は会合を企画し実施できる範囲について対立する見解を示した。ある人権弁護士は「現在、AKPを除いて政党は会合を開催できず、開催する能力もありません」と述べ、HDPの場合は会合開催が「不可能」と示唆した<sup>56</sup>。トルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey）も、「集会／会合の参加者がHDPだけの場合、そうした集会／会合は禁止されます」<sup>57</sup>と主張した。
- 12.2.2 しかし、ハフィザ・メルケジのディレクター、ムラト・セリッカンと、英国の某トルコ系組織のディレクターの両者がHO FFTに、HDPは集会や会合を開催できるものの、警察による強制捜査又は逮捕を含め、困難を伴うと教えてくれた<sup>58</sup>。匿名希望のある情報筋は、HDPは、選挙期間中は会合を開催でき、ほとんどがトルコ南東部と東部であると信じていた。<sup>59</sup>
- 12.2.3 HDP所属国会議員とアムネスティのアンドリュー・ガードナーの両者がHO FFTに、そうした活動には許可が必要で、ただし頻繁に拒否されると説明した。<sup>60</sup>
- 12.2.4 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーがHO FFTに提供した情報によると、一旦許可を得ていれば集会は開催できるが、「集会やデモに関する法律である第2911条では不法な集会やデモを行った者の起訴を認めています。この法律は、クルド人の権利に関するデモ又は親クルド系の集団によるデモに、HDPの党員や支持者によるデモを含め、日常的に適用されています。HDP関係者だとデモを開催したくても政府当局者は合意しないでしょう。」<sup>61</sup>

<sup>55</sup> Freedom House, 'Freedom in the World 2023 – Turkey' (B1-B2) March 2023

<sup>56</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14-15), 1 October 2019

<sup>57</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14-15), 1 October 2019

<sup>58</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14-15), 1 October 2019

<sup>59</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14-15), 1 October 2019

<sup>60</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14-15), 1 October 2019

<sup>61</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 14-15), 1 October 2019

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

### 12.2.5 2022年の出来事を対象とした2023年3月のUSSDの報告書によると、

「憲法では集会の自由を規定しているが、その権利を政府が制限するための根拠が法律で定められている。法律では武器と解釈できる物品の携行で抗議者が有罪とされた場合の罰則を規定し、違法組織と結び付く象徴の使用（スローガンの詠唱を含む）を禁じ、抗議活動中に顔を覆うことを刑事犯罪と定めている。

（中略）法律では、何者かが警察自身又は公共の秩序に対する脅威であると合理的に疑われる場合、検察官の許可がなくても警察がその人物を「保護的拘禁」することも認めている。テロ対策法では県知事に、抗議活動や公共集会を禁ずることができる拡張権限を与え、この禁止は同年中に一部の知事が広義に制定したものである。

政府は多数のデモを国家に対する安全保障上の脅威とみなし、群衆を統制するために多数の暴動鎮圧警察を配備し、頻繁に過剰な強制力を行使した結果、負傷者、拘禁者及び逮捕者を出している。時々、政府は市民の混乱を引き起こすおそれがある場合には抗議活動が会場で開催される前に権限を行使して人々を拘禁した。政府は概して治安部隊の行為は捜査しなかった。HRFT [トルコ人権財団] の報告によると、同年の最初の11か月間に警察が少なくとも303件の平和的デモに介入し、少なくとも91件を禁止した。複数の人権NGOの主張によると、政府は法律において、抗議活動中の不相応な強制力の行使に相当するほどの強制力の行使が正当化される状況の境界線を明確にすることを怠っている。」<sup>62</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.3 選挙運動と選挙

12.3.1 2019年6月、HO FFTはある情報筋と面会し、この人物によると、選挙期間中にHDPに圧力を加えることを意図する何らかの迫害がHDP党员に対して行われるらしい<sup>63</sup>。アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーがHO FFTに語ったところによると、2018年の選挙及び国民投票の期間中、HDPを支持した人々が逮捕及び拘禁された。<sup>64</sup>

12.3.2 2023年3月に公表され、2022年の出来事を対象としたUSSDの報告書によると、

「HDP代表者は、選挙運動を展開し、意見を表明し、付託事項を保持する能力に対する著しい難題に直面した。同党は政府が起こした閉鎖訴訟に直面した。3月31日、国内外の40余りの人権団体や弁護士協会が、HRA、トルコ人権財団、欧州民主・世界人権法律家協会（European Association of Lawyers for Democracy and World Human Rights）及び国際人権連盟

（International Federation for Human Rights）を含め、そうした法的措置は意見の相違を抑え込もうとする政治的動機によるものであり、特に「重大な民主主義と法の支配の後退が背景にある場合は厄介である」という懸念を提起した。（中略）同年中、制限的な政府規制によって、抗議活動又は政治的啓蒙イベントの企画やソーシャルメディア上での重要なメッセージの共有などの政治活動を実施する能力が多数の反対派の人々にとって制約

<sup>62</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 51-52), 20 March 2023

<sup>63</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 15), 1 October 2019

<sup>64</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 15), 1 October 2019

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

された。」<sup>65</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.4 標的にされた人々のプロフィール

- 12.4.1 2019年6月にHO FFMと面会したハフィザ・メルケジ（真実・正義・記憶センター）のディレクター、ムラト・セリッカンによると、HDP党员になる、又は大統領に反対意見を書くことはできるが、「その代償は非常に高くつきます」<sup>66</sup>。彼が補足したところによると、低レベルのHDP党员は当局の標的にされ、大統領を批判する者は誰であれ逮捕、拘禁、投獄及び刑事罰の対象になると予想される。<sup>67</sup>
- 12.4.2 HO FFMと対談した別の情報筋によると、人権問題に取り組むHDP党员はテロ行為又は犯罪行為を理由に、又はテロ行為の補助や扇動を理由に逮捕されるリスクを負う。政府又は治安部隊を批判すると、テロリスト組織を支持していると政府からみなされる。<sup>68</sup>
- 12.4.3 アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーの信念によると、「HDPの代理としての活動主義は事実上、テロ行為の支持として刑事罰の対象とされるようになっており、多数の不公平な訴訟が提起され、人々を暴力行為又は他の国際的に認識可能な犯罪と結び付ける試みは全く行われない状況にある。」<sup>69</sup>
- 12.4.4 英国の某トルコ系組織のディレクターが示した見解によると、「クルド族であることと、政治的発言」は、当局がHDP党员／支持者をPKK支持者として疑う原因になる可能性がある。彼によると、「政府は政敵をテロリストと提携していると示唆することによって信用を貶めようと試みる（中略）」らしい。<sup>70</sup>
- 12.4.5 同じ情報筋の意見によると、以下はいずれも当局の関心を引く可能性がある。
- ・選出されたHDP役員又は地域委員会の委員
  - ・管理委員会の委員
  - ・選挙主催者
  - ・勧誘員（個別訪問、チラシ配り）
  - ・市長又は議員。地方当局者は選出公職者より影響力を持つことができ、多数の市長が投獄されている（以下略）<sup>71</sup>
- 12.4.6 内務省トルコ事実認定使節団は本書執筆時点で言えば4年以上前に実施されたと認知されている一方、情報の大部分は以下のセクションに記載の多数のもっと新しい情報源で裏付けられている（「HDP党员の逮捕」及び「政府に批判的な他の人々」参照）。
- 12.4.7 オンブズマン協会（Ombudsman Institution）（同協会の目的は公的サービスの提供に関する独立した効率的な苦情申立ての仕組みを確立し、行政機関におけるあらゆる種類の行動、行為、姿勢及び振舞いについて人権尊重

<sup>65</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 72-73), 20 March 2023

<sup>66</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 17), 1 October 2019

<sup>67</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 17), 1 October 2019

<sup>68</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 17), 1 October 2019

<sup>69</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 18), 1 October 2019

<sup>70</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 18), 1 October 2019

<sup>71</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 18), 1 October 2019

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の精神の下で法律に従って公正に捜査、調査し、勧告を出すことである)の代表者が2019年6月にHO FFTに語ったところによると、

「普通の状況下では、国会議員は刑事免責を享受しますが、例外があり、テロリストメンバーへの電話連絡など国会議員からの直接のコミュニケーションや明確な指示がある場合、これは明確なコネクションとみなされ、またテロリストの葬儀に参列して葬儀中に発言し、国会議員からテロリストの事件又は攻撃を称賛する挨拶があったりテロリストを口頭で褒めたりすると、これは完全に犯罪とみなされ、刑事免責を失うこととなります。」<sup>72</sup>

12.4.8 上記の項に記載の情報は2019年6月にHO FFTが入手したもので、これは2022年9月2日にロイターから公表された「トルコ警察は刑事免責を取り消された親クルド系国会議員を拘禁」と題した記事で裏付けられた。この記事によると、

「トルコ警察は、テロ行為容疑で指名手配された親クルド系の国会議員を拘禁した、と内務省が金曜日に発表し、これは彼女の国会議員刑事免責が取り消されてから1か月後のことであった。

トルコ国会は3月、クルディスタン労働者党 (PKK) 所属の民兵と一緒に写った本人の写真を巡ってセムラ・グゼル (Semra Guzel) の刑事免責取消を票決し、彼女に対してテロリスト組織所属の容疑で逮捕状が出された。

内務省によるとグゼルはイスタンブール市内で偽の身分証明書を持って乗用車に乗っていたところを拘束され、2人が一緒にいたが1人は過去に密入国と偽造の記録があり、もう1人はテロ行為プロパガンダの記録があった。

内務省によると、乗用車はギリシャ及びブルガリアと国境を接するトルコのエディルネ (Edirne) 県方面に向かっていた。HDPはすぐにはコメントしなかった。」<sup>73</sup>

12.4.9 加えて、2022年10月12日に欧州委員会 (EC) はトルコに関する報告書を公表した。同報告書によると、

「司法機関は相変わらず、国会の野党、特に人民民主党 (HDP) の議員を体系的に標的にし、容疑は政治的多元主義を弱体化させるテロ行為関連犯罪である。国会の刑事免責制度は野党議員が言論の自由の範囲内で自分の意見を表明することを可能にするほどの十分な法的保護を提供したわけではなかった。

(中略) 6つの異なる党所属の野党国会議員20人の議員刑事免責の剥奪を求める司法省の要請は現在保留中である。あるHDP所属政治家が、彼の権利が侵害されていたとする裁定を憲法裁判所が下した後、2021年7月に国会議員としての地位を取り戻した。しかし、別のHDP所属国会議員の刑事免責は2022年3月に国会によって剥奪された。他に4人の野党代議士が国会議員刑事免責を剥奪され、今国会会期中はテロ行為関連容疑で拘禁されている。」<sup>74</sup>

12.4.10 2022年3月、オランダ外務省 (NMFA) は「総合出身国情報報告書ートル

<sup>72</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 19), 1 October 2019

<sup>73</sup> Reuters, 'Turkish police detain pro-Kurdish parliamentarian...', 2 September 2022

<sup>74</sup> EC, 'Türkiye Report 2022' (page 13), 12 October 2022

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

コ編」と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「複数の秘密の情報筋との面談の結果、実際に逮捕、拘禁、刑事捜査及び有罪判決に繋がり得る一連の状況や活動が明らかとなった。かと言ってこれらの状況や活動が全てのHDP党员、従業員、活動家及び／又は同調者にとってトルコ当局との個人的問題に繋がったことを意味するわけではない。このリストを決して網羅的と捉えてはならない。

- ・ HDP党员であること自体
- ・ 選挙の観察
- ・ HDPによるデモへの参加
- ・ HDPの記者会見への参加
- ・ HDPの選挙運動への参加
- ・ HDP集会への参加
- ・ ソーシャルメディア上での親HDPの投稿やそうした投稿の共有（例えば投獄されたHDP党首デミルタスの写真の投稿）
- ・ HDPのパンフレットの所持や配布
- ・ 特定の種類の文献の所持（例えば「連合主義（confederalism）」すなわちクルド人のための自治の追求に関する書籍）」<sup>75</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.5 HDP所属政治家の停職と解任

12.5.1 2023年1月26日、ストックホルム自由センター（SCF：Stockholm Center for Freedom）という、自称「法の支配、民主主義及び人権を促進し、特にトルコに焦点当て非営利唱道組織」<sup>76</sup>であるが「逃亡中のFETOメンバー」<sup>77</sup>として表現される運営者による組織が報告書を公表し、その主張によると「内務省によると、政府は過去7年間で、選挙で選ばれた合計151人、ほぼ全員がHDP所属の市長をテロ行為容疑で解任し、後任に政府が任命した完了を就任させた。国から任命された受託者は現在、トルコ南東部のほぼ全ての町と都市の行政を担っている。」<sup>78</sup>

12.5.2 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

「2019年以来、内務省は南東部の選挙で選ばれた65人のHDP所属の市長のうち48人をPKKに関連するテロ行為を支持した疑いで停職処分とし、それとは別にHDP所属の市長6人は選挙時の立候補については基準をクリアしていたものの政令によって公務から解任されていたとの理由で2019年の選挙後に就任を許可されなかった。これらの市長は停職処分ではあったが解任されたわけではないため、地元住民は他の代表者を選ぶ機会がなかった。政府は選挙で選ばれたが解任された市長に代わりこれら48の地方自治体を統治する行政官を任命した。停職処分となった市長のうち、当局は39人を逮捕した。2019年8月までに、政府は2019年3月に南東部で選挙で選ばれた市長のほとんどを停職処分とし、これに南東部の主要都市のディヤルバク

<sup>75</sup> NMFA, 'General Country of Origin Information Report – Turkey' (page 47), March 2022

<sup>76</sup> SCF, 'About us', undated

<sup>77</sup> Daily Sabah, 'How does FETÖ's mouthpiece in Sweden generate fake news?', 6 January 2020

<sup>78</sup> SCF, 'Crackdown on the Kurdish Political Movement and Opposition Groups...', 26 January 2023



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ル (Diyarbakir) 、マルディン (Mardin) 及びヴァン (Van) のHDP所属の市長も含まれていた。政府はPKKによるテロ行為を支持した彼らの容疑を捜査するためにほとんどの市長を停職処分としたが、容疑は総じてそれぞれの選挙よりも前に遡る。」<sup>79</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.6 HDP党員と支持者の逮捕

12.6.1 2021年3月15日、オープンデモクラシー (openDemocracy) という、「より多くの視聴者に届けるために他ではメディアから排除される声を [助ける] (中略) 独立系国際メディアプラットフォーム」<sup>80</sup>は「トルコでは投獄されるにはフェイスブック投稿が2件あれば十分」と題した記事を公表した。この記事によると、

「2014年10月、トルコ全土の数十もの都市や町で抗議者が集結し、目的は、トルコ国境に隣接して当時はイスラム国 (Islamic State) の軍隊による激しい包囲攻撃を受けていたシリアのコバニ (Kobani) というクルド系住民がほとんどを占める町に支援を提供するよう政府に圧力を掛けることであった。

抗議活動の間、警察とデモ隊が激しく何度も衝突した。抗議活動の支持者には人民民主党 (HDP : Halkların Demokratik Partisi) など野党の党員も含まれていた。

6年後の2020年9月25日、チハン・エルダル (Cihan Erda) という、カナダのオタワ (Ottawa) 市内のカールトン (Carleton) 大学の博士課程の学生が、他にも数十人の学識者、活動家及び選出公職者と一緒に、2014年の抗議活動当時のHDPへの関与を理由にトルコで拘禁された。エルダルは8月に研究の実施と高齢の両親の見舞いのためトルコに戻っていた。

拘禁の最初の36時間、エルダルは弁護士との接見を阻止された。彼は最終的に弁護士と接見できるようになり、F型厳重警備刑務所へ移送された。

カナダの永住者なのだが、エルダルはそれ以来ずっとアンカラの刑務所にいる。この期間の大半が独房監禁に費やされている。彼の事例の詳細は1月7日まで分からなかったが、その頃彼と他の人々は最終的に、殺人及び国家の統一と領土的完全性の攪乱の37件を含む様々な容疑で起訴された。

エルダルはHDPの中央執行委員会の元委員である。」<sup>81</sup>

12.6.2 同じ情報筋が補足したところによると、

「エルダルの逮捕から4か月近く経った1月7日によろやく彼の弁護士がよろやく受け取ったアンカラ検察庁の起訴状の中心に、エルダルの個人アカウントからの2件のフェイスブック投稿が記載されていた。いずれも再投稿で、1つは当時のHDP共同議長、セラハッティン・デミルタスによる声明で、コバニの抵抗に対する彼の党による支持を表明する内容であった。もう1件は、コバニを支援する抗議活動に対する弾圧の最中に国家治安部隊に処刑された、ある若い男性について論じた左翼系全国紙の記事であった。

検察官は、これらの投稿は反乱の膨張に対する支持を表明し、国家治安部

<sup>79</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 21), 20 March 2023

<sup>80</sup> openDemocracy, 'About us', undated

<sup>81</sup> openDemocracy, 'In Turkey, two Facebook posts are enough to land you in jail', 15 March 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

隊とクルディスタン労働者党の分離独立主義者の間での数十年続いた紛争を扇動するものであったと主張する。これはトルコ憲法と国家安全保障法の違反に当たり、「テロ行為」に相当し、国の統一と主権に脅威をもたらすものであるとのことである。

エルダルは数か月にわたり投獄されているが（中略）かつて逮捕、拘禁又は投獄されたことはなかった。」<sup>82</sup>

12.6.3 2022年9月13日、カナダ放送協会（CBC : Canadian Broadcasting Corporation）が公表した記事によると、チハン・エルダルは保釈されトルコから逃亡する前に260日余りを刑務所で過ごした後、カナダへ戻っていた。<sup>83</sup>

12.6.4 2021年11月4日、ビアネット（Bianet）という、トルコ国内の「「独立系メディア」の強化」<sup>84</sup>を目標に掲げる通信社は「「我々は屈しない」：HDPが国会議員の大規模逮捕から5年が経ったが多数が拘禁」と題した記事を公表した。この記事によると、

「5年前の今日、警察は人民民主党（HDP）の政治家を多数拘禁し、当時の共同議長、セラハッティン・デミルタスとフィゲン・ユクセクダグ（Figen Yüksekdağ）も含まれていた。

逮捕された政治家のほぼ全員が「テロ行為」容疑で今なお収監されていることから、HDPは複数の都市、主にクルド系住民が圧倒的に多い東部と南東部の諸地域での大規模強制捜査を記念した。

警察はアグリ県とヴァン県でのデモに介入し、多数の人々を拘禁した、とメソポタミア通信社（MA : Mesopotamia Agency）が報じた。アグリ県で拘禁された6人には党の県別共同議長、セムラ・オズデン（Semra Özden）とエロル・ベルケ（Erol Berke）が含まれていた。

HDP党员は、5年近くにわたり施行されているヴァン県でのデモ禁止を背景に、同県での集会を妨げられた。MAによると、警察はヴァン県で多数の人々を殴打し、拘禁した。

デルシム（Dersim）で国会議員のアリカン・オンル（Alican Önlü）を含むHDP党员の一団がサナト（Sanat）通りで報道向けに声明を発表したいと希望した際、警察は、それは許可されないであろうと述べた。国会議員のオンルによると、彼らは「警察ではなく（大統領）宮殿から命令を受けた軍隊」であった。」

HDP党员と支持者はディヤルバクル、マルディン、シュルナク（Şırnak）、アドゥヤマン（Adıyaman）、バトマン（Batman）、シールト（Siirt）、アダナ（Adana）、メルシン（Mersin）、そしてイスケンデルン（İskenderun）でデモを実施した。

HDP本部も、「人々の意思に反するクーデター」と呼んだこの問題について声明を発表した。声明では数百人の党员、国会議員及び市長が過去5年間で投獄された同党に対して続く弾圧に言及した。<sup>85</sup>

<sup>82</sup> openDemocracy, 'In Turkey, two Facebook posts are enough to land you in jail', 15 March 2021

<sup>83</sup> CBC, 'Charleton PhD student returns to Canada after imprisonment in Turkey', 13 September 2022

<sup>84</sup> Bianet, 'Independent Communication Network', undated

<sup>85</sup> Bianet, "'We won't surrender': Scores detained as HDP...', 4 November 2021

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

**12.6.5 2022年3月に公表されたオランダ外務省の「国別報告書トルコ編」によると、**

「前回の出身国情報報告書では5,000人余りのHDP党員と従業員が投獄されたと記述し、またHDP党員は絶えず逮捕されたり釈放されたりしているため収監中のHDP関係者の正確な数の追跡調査は困難であると記述した。

(中略)ある情報筋によると、この状況は現在の報告対象期間中も変わらぬままであった。約5,000人のHDP党員が今なお刑務所におり、HDP党員は常々投獄されたり釈放されたりしている、と情報筋は述べた。大審院によると、2021年10月時点で41,022人の党員がいた。(中略)これはHDP党員の約12%が報告対象期間中〔2021年3月～2022年2月〕刑務所にいたことを意味する。

ある情報筋によると、HDP党員は体系的に訴追されるわけではない。この情報筋の主張によると、党員の中で誰が逮捕及び投獄されるかは偶然や恣意的要因で決まるわけではないようである。また、この恣意性がおそらく、恐怖心と不安感を植え付け、人々がHDPのために積極的に働くことを思いとどまらせるという目的に資するのである(以下略)。<sup>86</sup>

**12.6.6 2022年4月11日、親クルド系のルダウは「シュルナクでの警察による強制捜査で複数のHDP党員を逮捕」と題した記事を公表した。この記事によると、**

「親クルド系の人民民主党(HDP)の複数の党員が月曜日、トルコ東部のクルド系地域(バクル(Bakur))のシュルナク県内の党事務所での警察による強制捜査の際に逮捕されたと、このブロックの報道機関と当局者が述べた。

警察はその日の早い時間帯にシュルナク県シズレ町内のHDP事務所を強制捜査し、少なくとも5人の党員を逮捕し、これにHDPの地区共同議長のメスト・ナルト(Mesut Nart)と地区マネージャーのヤサミン・シクマズ(Yasamine Cikmaz)が含まれていたと親クルド系のメソポタミア通信社が報じた。

補足として、拘禁の理由はまだ分からないとのことである。」<sup>87</sup>

**12.6.7 2022年10月に公表された欧州委員会の報告書によると、「新たに数百人、選挙で選ばれた代表者や市長、地方議会議員及び地方自治体幹部が、トルコの東部と南東部で、テロ行為関連容疑で拘禁及び逮捕された。ほぼ全てのHDP所属国会議員の刑事免責剥奪を求める検察から国会への要請は現在保留中である。」<sup>88</sup>**

**12.6.8 2023年3月31日、ビアネットは「ウルファ(Urfa)県でクルド人の地元政治家23人を「テロ」容疑で逮捕」と題した記事を公表した。この記事によると、**

「民主地域党(DBP)と人民民主党(HDP)の地区共同議長を含む23人が3月27日、南東部のクルド系住民が圧倒的に多いウルファ県スルク(Suruç)地区で自宅捜索の際に拘禁された。

<sup>86</sup> NMFA, 'General Country of Origin Information Report Turkey' (page 46-47), March 2022

<sup>87</sup> Rudaw, 'HDP members arrested in police raid in Sirnak', 11 April 2022

<sup>88</sup> EC, 'Türkiye Report 2022' (pages 18-19), 12 October 2022

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

彼らは「テロリスト組織への所属」及び「テロリスト組織への財政支援提供」の容疑で拘禁された。地元警察署で尋問を受けた後、彼らは夜にウルファ裁判所へ連行され、その後、検察官の要請に基づき逮捕されたとメソポタミア通信社（MA）が報じた。

（中略）この地域では複数の市長が以前、政府が任命した受託者と交代した。2019年の地方選挙の後、HDP所属の複数の市長が、スルク市の共同市長、ハティス・セビク（Hatice Çevik）を含め、「テロ行為関連」の捜査に基づいて拘禁され、地域内の受託者と交代した。民主的選挙で選ばれた市長の解任と逮捕は国際的な不承認という結果に至り、欧州理事会がそれを国際法に反すると判断した。」<sup>89</sup>

12.6.9 2023年4月25日、BBCは「トルコで選挙に先立ちターゲットのクルド系エリアで大量逮捕」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコ警察は選挙に先立ち、レジェップ・タイップ・エルドアン大統領を退陣に追い込む可能性のある、禁止されたクルド系民兵組織との結び付きが疑われる少なくとも126人を拘禁した。

トルコからの複数の報告によると、21県にまたがって拘束された人々は非合法のPKKのための資金調達や徴用援助の容疑者であった。容疑者には弁護士、ジャーナリスト、政治家が含まれていた。

トルコの大統領選挙と国会議員選挙の19日前にHDPが述べたところによると、拘禁された人々には、選挙の保安を精査する可能性のある弁護士、投票者による潜在的不正を取り上げる可能性のある独立系ジャーナリスト、それに政党選挙運動マネージャーが含まれていた。

トルコ国営のアナドル通信社によると、火曜日の強制捜査で拘束された人々の一部は60件の路上抗議活動のほか、児童誘拐ともつながりがあり、逮捕はクルド人が支配的なディヤルバクル市で検察官の主導によって行われた。

HDPは、トルコ、米国及び欧州連合からテロリスト組織とみなされている民兵組織PKKとの結び付きを否定している。HDPはトルコで2番目に大きい野党とみなされているが、元共同指導者のセラハッティン・デミルタスを含めこれまでに数千人もの党員が投獄されている。

2019年には選挙で選ばれた数十人のHDP所属の市長が「テロ容疑」を理由に解任され、これはHDPから有権者に対するクーデターとして非難された。」<sup>90</sup>

12.6.10 2023年5月5日、親クルド系のビアネットは親クルド系の人民民主党（HDP）の法律・人権委員会担当共同広報官のヌライ・オズドガン（Nuray Özdoğan）を引合いに出し、「先月、人民民主党（HDP）を標的にした捜査と作戦の一環としてトルコで295人ほどが拘禁された」と主張していると報じた。<sup>91</sup>

12.6.11 2023年6月12日、ビアネットは「シュルナク県での警察による強制捜査で複数のHDP役員が拘禁」と題した記事を公表した。この記事によると、

「南東部のシュルナク県ベイトウシュシェバプ（Beytüşşebap）地区で特

<sup>89</sup> Bianet, 'Twenty-three local Kurdish politicians in Urfa arrested on "terror" charges', 31 March 2023

<sup>90</sup> BBC, 'Turkish mass arrests target Kurdish areas ahead of election', 25 April 2023

<sup>91</sup> Bianet, 'Nearly 300 people detained ... in a month, says official', 5 May 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

殊作戦警察は複数同時強制捜査を実施した。

人民民主党（HDP）の地方地区共同議長のザリフェ・ボラクと地区マネージャーのエムラー・ヤカン（Emrah Yacan）を含む5人が家宅捜索の際に逮捕され、警察署に連行されたとメソポタミア通信社（MA）が報じた。

ここ数か月、クルド人と結び付きのある集団に対する弾圧が激化した結果、非常に多数の政治家、弁護士及びジャーナリストの逮捕に繋がった。

12.6.12 2023年6月13日、ターキッシュ・マイニユート（Turkish Minute）はクルド人政治家3人の逮捕について報じた。<sup>93</sup>

12.6.13 2023年6月30日、GFOMRは2023年の1月から6月までのトルコでの出来事と進展の概要を公表した。それによると、

「2023年6月9日、パトノス（Patnos）市のHDP所属の共同市長、ムセレフ・ゲセル（Müserref Gecer）とエムラー・キリク（Emrah Kilic）の2人が東部アグリ県で逮捕された。逮捕理由は公表されていない。HDPの報告によると、トルコ政府は2019年以来、HDP所属の市長合計48人を解任し、代わりに受託者を任命した。2019年6月に最初の受託者が任命されて以来、HDP所属の市長が合計72人逮捕され、同党によるとうち15人が依然拘禁されたままである。」<sup>94</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.7 司法制度、適正手続及び公正な裁判

12.7.1 2022年3月に公表されたNMFAの報告書における司法の独立に関する説明によると以下のとおりである。

「前回の出身国情報報告書では、行政部門が検察官と裁判官の措置に対して直接影響を及ぼしていると記述した。加えて、弁護士は依頼主の犯罪容疑に関連付けられるというリスクを負い、たとえこれについて具体的証拠がなくても同様である。この種の関連付けによる有罪は特に左派の人々やギュレン運動及びPKKの実際のメンバー又はメンバーであるとされた人々の弁護士に当てはまった。

この状況は現在の報告対象期間中も同じままであった。例えば、左派の人々や（中略）PKKの実際のメンバー又はメンバーであるとされた人々の弁護士は依然、関連付けによる有罪を理由に自分自身が訴追されるリスクを負っていた。例えば、ある情報筋は現在の報告対象期間中に単にPKK党員（とされた人々）の代理を務めたというだけで刑事訴追された2人の弁護士を知っている。1人の弁護士はテロリスト組織のためのプロパガンダ制作を理由に告発された。もう1人はテロリスト組織のメンバーではないかと疑われた。どちらの例でも「テロリスト組織」はPKKを指す。」<sup>95</sup>

12.7.2 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、「複数の被告側弁護士や反対派集団によると、（中略）反対派政治家（主にHDP所属）を含む広範囲に及ぶ人々を刑事告訴し訴追するに当たり、法的に疑問が残ると見られる証拠を検察官が使用する傾向があった（以下略）。」<sup>96</sup>

<sup>93</sup> Turkish Minute, [Turkey arrests 3 more Kurdish politicians](#), 13 June 2023

<sup>94</sup> GFOMR, [Briefing Notes Summary](#) (page 9), 30 June 2023

<sup>95</sup> NMFA, [General Country of Origin Information Report – Turkey](#) (page 28), March 2022

<sup>96</sup> USSD, [2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey](#) (page 21), 20 March 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

### 12.7.3 同じ情報筋の指摘によると、

「元HDP共同議長であり大統領にも立候補したデミルタスは、2018年と2020年にECHRが彼の釈放を命じる裁定を下したにもかかわらず、テロ行為容疑で2016年から刑務所に収監されている。2021年3月、別の訴訟で裁判所はデミルタスに対し、2015年の演説中にエルドアン大統領を侮辱したとの理由で懲役3年半を言い渡した。憲法裁判所が2020年にデミルタスの長期間に及んだ裁判前拘禁は彼の権利を侵害したとする裁定を下したが、別件のコバニ（Kobane）の捜査を根拠に彼の釈放は否認された。」<sup>97</sup>

12.7.4 2023年1月にSCFが公表した報告書によると、「ECtHR [欧州人権裁判所] は11月、トルコはHDP所属の元国会議員13人について、多元主義を抑え込み政治討論の自由を制限するために彼らを裁判前拘禁にすることによって彼らの権利を侵害したとする裁定を下し、依然投獄されている者のうち2人の釈放を命じた。」<sup>98</sup>

## 12.8 HDP党員の家族の処遇

12.8.1 2022年3月に公表されたオランダ外務省の「国別報告書トルコ編」によると、

「前回の出身国情報報告書では、HDP党員の親類であるが自身はHDPに正式に所属していない人々がトルコ当局から疑惑の目で見られていると記述した。これは様々な形で示された。例えば、HDP党員の親類は特定のサービスや製品、例えば融資、建築許可又は助成金を拒否される可能性がある。また、HDP党員の親類からのパスポート申請が意図的に遅延される可能性もある。あるHDP党員の親類は単に家族がHDPの現役党员であるという理由だけで職を失った（以下略）

この状況は現在の報告対象期間中 [2021年3月～2022年2月] も同じままであった。（中略）ある情報筋は、HDP党員の親類が、家族がHDPの現役党员であるために政府の仕事に就くことができない又は銀行口座を開設できないという事例を知っていると主張している（中略）。他にも2人の情報筋によると、HDP党員の親類は家宅捜索も受けた（中略）。これらの情報筋の1人はある英語教師が関係する事例にも言及した。彼女は兄（又は弟）が10年前に平和民主主義党（BDP : Barış ve Demokrasi Partisi）の会合に参加したことがあるという理由で職を失った（中略）。BDPはトルコでのクルド系少数派の政治的及び文化的権利にも尽力し、2014年にHDPと合併した（以下略）。

ある裁判所が、投獄されたHDP指導者デミルタスの妻、バサク（Başak）に対し、偽造容疑で懲役2年半を言い渡した。2015年に彼女は教師を務めていた。彼女は流産してしまった後、医療休暇を申請した。彼女の申請を補助する医師の注釈は、実際の医療相談日である2015年12月11日ではなく2015年12月14日と日付が誤っていた。欧州議会のトルコ担当報告官のナチョ・サンチェス・アモール（Nacho Sánchez Amor）はツイッターに、この有罪判決は「トルコの司法機関の状況が心配になる尺度を与えてしまう」と書き込んだ。バサクの弁護士は上訴するつもりだと述べた（以下略）。」

<sup>99</sup>

<sup>97</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (pages 22-23), 20 March 2023

<sup>98</sup> SCF, 'Crackdown on the Kurdish Political Movement and Opposition Groups...', 26 January 2023

<sup>99</sup> NMFA, 'General Country of Origin Information Report Turkey', (page 49), March 2022

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[目次に戻る](#)

## 12.9 政府に批判的な他の人々

12.9.1 必ずしもHDPと結び付くわけではない一方、非常に多数の情報筋によると、政府に批判的な人々は、例えばジャーナリスト、人権擁護者及び弁護士を含め、トルコ当局から標的にされることが多い。

12.9.2 2019年6月にHO FFTは以下に挙げる人々と面会した。

- a. アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは「クルド人の権利に関する争点について政府に反対の意見を述べると現在の文脈ではPKK支援者とされたり、あるいはクーデター後の事例を批判するとFETO [ギュレン運動] 支援者とみなされたりする」との意見を述べた。<sup>100</sup>
- b. 英国の某トルコ系組織のディレクターは、「政治的ツイートを発信すると6か月前後投獄される可能性があります。そうした人々はPKKとの結び付きを理由に告発され、また、よく知られた人物でなくてもそうした扱いを受けます」<sup>101</sup>と主張した。PKK黨員／支援者と疑われる人物が当局の関心を引く要因は何かと尋ねたところ、次のように答えてくれた。
  - ・いかなる政治活動も当局の関心を引くことになる。
  - ・クルド人はPKK黨員／支援者であると想定される。
  - ・チラシ配り、集会、ソーシャルメディアを使用しての政治的発言など、たとえ低レベルの活動であっても、政府批判に当たると予想されることから、当局の関心を引く可能性がある。
- c. オンブズマン協会の代表者は、トルコでは政党の支援又は批判は犯罪ではないという点を明確にした。人々がインターネットでPKKによる攻撃を称賛する投稿をしたり、PKK主催の抗議活動に加わったりすると、警察が介入するのである。ただし、テロ攻撃の称賛又は組織の称賛は犯罪ではない。<sup>103</sup>
- d. トルコ人権財団 (HRFT : Human Rights Foundation of Turkey) のセブネム・フィナンシはHO FFTに対し、「クルド人の村出身の指導者や普通のクルド人は、PKKを支援した容疑又はPKKに隠れ家や食料を提供した容疑で投獄されます。当局はある村出身の数人の目立つ人物を威嚇戦術として逮捕するのです」と語った。<sup>104</sup>

12.9.3 詳しくは「国別政策及び情報ノート」の「[トルコ：クルディスタン労働者党 \(PKK\)](#)」のセクション11を参照のこと。

[目次に戻る](#)

セクション更新日：2023年8月18日

## 13. HDPの事務所や職員に対する非国家行為者による攻撃

13.1.1 2022年3月に公表されたUSSDの報告書によると、「HDPは、2021年に3回起こった攻撃を含め、HDP事務所に対する武装攻撃を誘発する目的でHDPをPKKによるテロ行為と結び付ける政府のレトリックが激しくなったこと

<sup>100</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 12), October 2019

<sup>101</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 13), October 2019

<sup>103</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 15), October 2019

<sup>104</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 22-23), October 2019

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を非難した。」<sup>105</sup>

13.1.2 2021年6月17日、HDPは「我々のイズミル (İzmir) 県の建物が武装攻撃を受けた結果、若い女性1人が亡くなりました」と題したステートメントを公表し、それによると、「2021年6月17日、散弾銃を持った襲撃者がイズミル県内の我々の事務所を襲撃した。党職員の娘であるデニズ・ポイラズ (Deniz Poyraz) が事務所において、銃撃で命を落としてしまった。イズミル県内の党役員が述べたとおり、我々の党の建物は数か月にわたり標的にされている。」<sup>106</sup>

13.1.3 デニズ・ポイラズを殺害した襲撃犯はその後2022年12月に、彼女の殺害により終身刑を言い渡された。<sup>107</sup>

13.1.4 2021年7月14日、親クルド系のルダウは「HDPのマルマリス (Marmaris) 事務所、銃撃さる」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコのマルマリス市にある親クルド系の人民民主党 (HDP) 事務所が水曜日の早朝に攻撃され、1か月足らずで2回目の党事務所攻撃となった。

ムーラ (Mugla) 県当局からの説明によると、銃を持った男1人が午前6時20分頃にHDPのマルマリス地区事務所を攻撃した。負傷者又は犠牲者の報告はなかった。

補足によると、容疑者は以前も2018年にHDP事務所を攻撃していた。彼は現在拘禁中である。」<sup>108</sup>

13.1.5 2021年12月28日、ビアネットは「イスタンブール市内のHDP事務攻撃で2人が負傷」と題した記事を公表した。この記事によると、

「本日 (12月28日)、イスタンブール市内の人民民主党 (HDP) バフチェリエヴレル (Bahçelievler) 地区組織事務所です武装した襲撃犯1人が2人を負傷させた。

メソポタミア通信社 (MA) によると、襲撃犯は同党の同調者であると名乗り、党員を攻撃する前に党員資格について尋ねた。

同報道によると、党員のラマザン・ディサリ (Ramazan Dışarı) とアジズ・シムセク (Aziz Şimşek) が攻撃で軽傷を負った。

「彼は党員になりたいと言いました。私達は彼にお茶を出しました。すると彼はお茶を私に投げつけ、「俺を知らないだろう。あんたを殺しに来たんだよ」と言ったのです。」とディサリはMAに語った。

「彼は2つの武器とナイフで私達を攻撃しました。私を刺そうとしましたが失敗しました。私達は彼から武器を取り上げました。事務所内には私達のうち3人がいました。高齢の友人も2人いたのです」と彼は述べた。<sup>109</sup>

13.1.6 2021年1月3日、ルダウは、HDPによるとイスタンブール市内のHDP事務所襲撃犯は釈放されたと報じた<sup>110</sup>。しかしその後、2021年1月10日の報道に

<sup>105</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 73), 20 March 2023

<sup>106</sup> HDP, 'Armed attack against our İzmir provincial building...', 17 June 2021

<sup>107</sup> Bianet, 'Deniz Poyraz murder case: Assailant sentenced ...life imprisonment', 27 December 2022

<sup>108</sup> Rudaw, 'HDP Marmaris office attacked by gunman', 14 July 2021

<sup>109</sup> Bianet, 'Attack on HDP office in Istanbul leaves two injured', 28 December 2021

<sup>110</sup> Rudaw, 'Man who attacked HDP office in Istanbul released: party', 3 January 2022



当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

よると彼は釈放を不服として上訴されたあと、再逮捕された。<sup>111</sup>

13.1.7 2023年7月19日、ビアネットは「アンカラ市内のHDP事務所が武装攻撃の標的に」と題した記事を公表した。この記事によると、

「正体不明の複数名が昨夜、首都アンカラのアルティンダグ (Altındağ) 地区にある人民民主党 (HDP) 事務所に武装攻撃を仕掛けた。銃弾1発が党の施設の会議室に当たり、物的被害が出たとメソポタミア通信社 (MA) が報じた。攻撃当時、建物内には誰もいなかった。」<sup>112</sup>

セクション更新日：2023年8月18日

## 14. HDP関係者の拘禁

14.1.1 2022年10月に公表されたECの報告書によると、

「元HDP共同議長のセラハッティン・デミルタスは、2件の最終のECtHR [欧州人権裁判所] 判決で彼の即時釈放が命じられたにもかかわらず、刑務所に収監されたままであった。自由と身の安全に対するデミルタス氏の権利の侵害に関する2020年6月の憲法裁判所の裁定も履行されなかった。2022年4月、9年前に投稿されたデミルタス氏のソーシャルメディアでのメッセージをめぐり、彼に対する新たな訴訟が起こされた。報告によれば刑務所では体調を維持できないとされた元HDP所属国会議員兼共同議長の釈放を求めた運動は結実しなかった。

14.1.2 2022年3月に公表された、2022年の出来事を対象としたUSSDの報告書によると、

「年末時点で、7人の元HDP所属国会議員と6人のHDP所属共同市長が逮捕後に拘禁されていた。HDPによると、2015年7月以降、少なくとも5,000人の国会議員、幹部及び党員が、テロ行為や政治的発言に関連する多様な容疑で収監された。

(中略) 4月、アンカラ検察長官局 (Chief Public Prosecutor's Office) は追加の91人の容疑者の拘禁を命じ、これにHDPの党員と役員が含まれ、容疑はテロ行為の資金調達及びテロリスト組織所属であった。容疑の根拠は、2014年にコバネで起きた抗議活動 [シリアのコバネというクルド人が過半数を占める町をダーイッシュが奪取したことに対して認知された政府の無対応を巡る抗議活動] に容疑者が資金を提供し、死亡又は負傷したPKK党員の家族に財政支援を提供したことであった。

14.1.3 同じ情報筋が補足したところによると、

「HDPからの様々な報告やHRA [人権協会] が集めたデータによると、12月時点で2021年12月以降61~73人の受刑者が亡くなっていた。HDPの報告書では39人を病死、34人を自殺と認めた。HRAは病気、自殺、暴力及び不注意を含む様々な死因を指摘した。刑罰制度における市民社会 (Civil Society in the Penal System) からのデータによると、1月から8月にかけて42件の不審死があった。

9月、あるHDP所属国会議員がディヤルバクル閉鎖型女性刑務所 (Women's Closed Prison) で9月6日に亡くなったある受刑者 (薬物犯罪で懲役18年) の死亡状況に関する議会質問を提出した。同議員は動議の中

<sup>111</sup> Rudaw, 'HDP office assailant rearrested after appeal', 10 January 2022

<sup>112</sup> Bianet, 'HDP office in Ankara targeted in armed attack', 19 July 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

で、受刑者の医療を受ける権利が近年ますます侵害されていると指摘した。」<sup>115</sup>

#### 14.1.4 さらに、同じ情報筋によると、

「主任検察官は、特に広範囲に及ぶテロ対策法の下で、重病を証明する医療報告書に関係なく、受刑者を公共の治安に対して危険とみなす場合には裁判前拘禁状態に維持しておく裁量権を有する。

元HDP副共同議長で認知症と早期アルツハイマー病を患っているアイセル・トゥグルク (Aysel Tugluk) は、テロリスト組織所属容疑で5年間拘禁されている。トゥグルクの釈放を求めた彼女の弁護士の申請は、彼女が病状を背景に刑務所に留まるのに適した健康状態ではないとする医療報告書があるにもかかわらず、否認された。」<sup>116</sup>

#### 14.1.5 司法プロセス、裁判前拘禁、拘禁中における様々な集団の処遇、分離、医療及び虐待について詳しくは、「国別政策及び情報ノート」の「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」のセクション12を参照のこと。

[目次に戻る](#)

---

<sup>115</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 9), 20 March 2023

<sup>116</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 10), 20 March 2023

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当翻訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

# バージョン管理及びフィードバック

## 採択

以下は本ノートが採択された時点での情報である。

- 版番号：5.0
- 有効期間：2023年10月17日より

---

公式－機密情報：開示対象外－セクションの始まり

このページに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式－機密情報：開示対象外－セクションの終わり

---

[目次に戻る](#)

## 本ノートの旧版からの変更点

COIと指針の更新。

[目次に戻る](#)